

大磯町次世代育成支援地域行動計画 (後期計画)

一子どもたちの、未来をひらくまち、おいそー

進行管理書《平成26年度》

大磯町

目 次

1. 実施計画進行状況		1
2. 事業一覧表		2
3. 進捗管理シート	進捗管理シートの見方	6
	第1節	7
	第2節	36
	第3節	69
	第4節	110
	第5節	116
4. 目標事業量		134

1. 実施計画進行状況

実施計画事業は毎年進行状況の管理を行います。

※ 進行状況の説明

- A …… おおむね順調に進展している。
- B …… 現状維持に留まっている。
- C …… 未着手または成果が上がっていない。

計画事業の進行状況一覧表(平成22年度)

節	項 目	進行状況			事業数
		A	B	C	
第1節	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	3	18	8	29
第2節	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	2	29	2	33
第3節	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	0	41	0	41
第4節	職業生活と子育ての両立をめざして	1	5	0	6
第5節	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	0	17	1	18
計		6 4.7%	110 86.6%	11 8.7%	127

計画事業の進行状況一覧表(平成23年度)

節	項 目	進行状況			事業数
		A	B	C	
第1節	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	2	18	8	28
第2節	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	2	29	2	33
第3節	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	2	37	2	41
第4節	職業生活と子育ての両立をめざして	1	5	0	6
第5節	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	0	17	1	18
計		7 5.6%	106 84.1%	13 10.3%	126

計画事業の進行状況一覧表(平成24年度)

節	項 目	進行状況			事業数
		A	B	C	
第1節	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	4	15	9	28
第2節	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	4	27	2	33
第3節	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	4	36	1	41
第4節	職業生活と子育ての両立をめざして	1	5	0	6
第5節	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	2	15	1	18
計		15 11.9%	98 77.8%	13 10.3%	126

計画事業の進行状況一覧表(平成25年度)

節	項 目	進行状況			事業数
		A	B	C	
第1節	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	7	14	7	28
第2節	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	4	27	2	33
第3節	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	2	38	1	41
第4節	職業生活と子育ての両立をめざして	0	6	0	6
第5節	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	2	14	1	17
計		15 12.0%	99 79.2%	11 8.8%	125

計画事業の進行状況一覧表(平成26年度)

節	項 目	進行状況			事業数
		A	B	C	
第1節	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	11	11	6	28
第2節	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	3	27	3	33
第3節	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	7	33	1	41
第4節	職業生活と子育ての両立をめざして	2	4	0	6
第5節	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	3	13	1	17
計		26 20.8%	88 70.4%	11 8.8%	125

※各事業において、担当課ごとに進捗が分かれている場合は、評価の高いもので集計する。

2. 事業一覧表

節	項	施策	No.	事業名	5年間の目標	区分	所管課
I. 身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	1. 地域の子育て支援サービスの充実	①保育サービスの充実	1	保育所の運営		継続	子育て支援課
			2	延長・休日保育の実施		継続	子育て支援課
			3	病児・病後児保育実施の検討	設置数1か所	拡充	子育て支援課
			4	一時保育の実施		継続	子育て支援課
			5	家庭保育の実施		継続	子育て支援課
		②待機児童対策	6	保育所の定員増加	民間保育園の増改築推進 空き店舗を活用した保育園の分園推進	新規	子育て支援課
			7	幼稚園における預かり保育の実施	預かり保育の検討	拡充	子育て支援課
			8	特定保育の実施	設置数1か所	新規	子育て支援課
		③地域支援の充実、「育ちの場」の提供	9	「子育て支援総合センター」の開設		新規	子育て支援課
			10	ファミリー・サポート・センターの運営		新規	子育て支援課
			11	「つどいの広場」の充実	東部地区に1か所設置	拡充	子育て支援課
			12	保育所開放保育		継続	子育て支援課
			13	幼稚園施設開放・体験入園		継続	子育て支援課
			14	子育て(保育)ボランティアの活動・拡充		拡充	子育て支援課
			15	子育て短期支援	設置数1か所	新規	子育て支援課
		④相談機能の充実	16	子育て支援総合センターや保健センターにおける相談		継続	子育て支援課 スポーツ健康課
			17	インターネットを活用した育児相談体制の検討		新規	スポーツ健康課
		⑤子育て情報提供の体制の充実	18	町広報等の積極活用		継続	子育て支援課
			19	インターネットホームページによる情報提供	子育て支援ページを開設	新規	子育て支援課
			20	子育てガイドブックの充実		拡充	子育て支援課
		⑥幼稚園・保育所の運営などの総合的・一体的な見直し	21	幼稚園・保育所の一元化の検討		継続	子育て支援課
			22	幼稚園民営化の検討		継続	子育て支援課
	2. 子育て支援ネットワークづくり	①子育て支援サークルへの支援・連絡会議開催	23	子育てサークルへの支援		拡充	子育て支援課
			24	子育てサークルの活動場所の提供		継続	子育て支援課
			25	ネットワーク会議の定期的開催		拡充	子育て支援課
	3. 児童の健全育成	①子どもたちの「居場所」づくりの推進	26	地域会館等を活用した居場所づくり		新規	子育て支援課
			27	学童保育所		継続	子育て支援課
		②放課後児童の健全育成・学童保育の推進	28	放課後子ども教室	運営方法及び開催日数等の変更検討	継続	子育て支援課
			29	主任児童委員・児童委員の活動		継続	子育て支援課 福祉課

節	項	施策	No.	事業名	5年間の目標	区分	所管課
Ⅱ. 子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	1. 親と子どもの健康づくり	①安全な妊娠・出産への支援	30	マタニティスクール		継続	スポーツ健康課
			31	妊婦健康診査		継続	スポーツ健康課
			32	妊婦歯科健診		継続	スポーツ健康課
			33	不妊治療費助成		継続	スポーツ健康課
		②母子保健・医療体制の支援	34	医療体制の充実		継続	スポーツ健康課
			35	新生児訪問指導	第2子以降の訪問指導の充実	継続	スポーツ健康課 子育て支援課
			36	乳幼児健康診査		継続	スポーツ健康課
			37	乳幼児精密健康診査		継続	スポーツ健康課
			38	健診事後フォロー教室		継続	スポーツ健康課
			39	インターネットを活用した育児相談体制の検討(再掲)		継続	スポーツ健康課
		③「食育」の推進	40	食育推進計画の推進		新規	スポーツ健康課 学校教育課 産業観光課
	2. 安全に・安心して外出できる環境の整備	①安全な道路交通環境の整備	41	ストップマーク表示		継続	町民課
			42	交通量が多い道路等への歩道等の整備		新規	建設課
		②交通安全教育の推進	43	児童・園児交通安全教育		継続	町民課
			44	児童・園児事故防止		継続	町民課
		③公共施設、公共交通機関のバリアフリー化	45	公共施設・公共機関のバリアフリー化		拡充	福祉課 総務課 都市計画課
		④公園等の安全確保	46	照明の確保		継続	町民課 都市計画課
			47	公園遊具の安全性確保と再整備		拡充	都市計画課
		⑤子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	48	犯罪等に関する情報提供等の推進		拡充	町民課 学校教育課
			49	インターネット被害に巻き込まれない対策		新規	町民課 学校教育課
			50	防犯パトロール活動の推進	未設置地区へのボラ設置	拡充	町民課
			51	防犯講習の実施	地域における防犯講習会開催	拡充	町民課 学校教育課
			52	防犯ボランティア活動の支援		継続	生涯学習課 町民課
	3. 経済的負担の軽減	①手当の支給	53	子ども手当支給		継続	子育て支援課
			54	児童扶養手当支給		継続	子育て支援課
			55	特別児童扶養手当支給		継続	子育て支援課
		②医療費の助成	56	小児医療費助成	対象者の拡充について検討	拡充	子育て支援課
			57	ひとり親家庭等医療費助成		継続	子育て支援課
		③就園(学)補助と保育料等の軽減	58	高等学校等就学支援補助		継続	学校教育課
			59	私立幼稚園就園補助	町単独補助の創設	拡充	子育て支援課
			60	小・中学校就学援助制度		継続	学校教育課
			61	ひとり親家庭等助成金支給		継続	子育て支援課
			62	保育所の保育料等の負担の軽減		拡充	子育て支援課

節	項	施策	No.	事業名	5年間の目標	区分	所管課
Ⅲ. 子どもたちが 健やかにいきいき と成長できるまち をめざして	1. 家庭や 地域の「教育力」の向上	①家庭教育への支援の充実	63	家庭教育学級	母親のみならず父親の子育てに参考となる課題にも取り組む	拡充	生涯学習課
			64	ブックスタート		継続	生涯学習課(図書館)
		②地域の「教育力」の向上	65	子ども読書活動推進計画の推進		継続	生涯学習課(図書館)
			66	世代間交流	地域ふれあい交流活動年間4,000人	拡充	福祉課 子育て支援課 学校教育課 生涯学習課
			67	大磯町スポーツ少年団への支援		継続	スポーツ健康課
			68	子ども会・ジュニアリーダー活動		継続	生涯学習課
			69	国際交流		継続	総務課
			70	教育講座・スポーツ教室等の実施		新規	スポーツ健康課 生涯学習課
			71	青少年指導員の活動		継続	生涯学習課
	2. 幼児教育の充実	①幼児教育についての情報提供	72	幼児教育における情報提供及び保護者地域との連携		拡充	子育て支援課
			73	幼稚園運営		継続	子育て支援課
		②幼稚園における教育、子育て支援の充実	74	私立幼稚園就園世帯への支援(再掲)	町単独補助の創設	拡充	子育て支援課
			75	幼稚園における預かり保育の充実(再掲)	幼稚園での預かり保育の実施検討	拡充	子育て支援課
			76	特別支援教育総合推進	教育支援員の配置	新規	子育て支援課
			77	保育所における幼児教育の推進	AET12回派遣	新規	子育て支援課
			78	幼稚園と小学校の連携、幼稚園教諭と保育園保育士の交流	合同幼児教育年間70回実施	拡充	子育て支援課 学校教育課
	3. 子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	①確かな学力の育成	79	教育研究所		拡充	学校教育課
			80	指導法の改善と工夫		新規	学校教育課
		②豊かな心の育成	81	道徳教育		継続	学校教育課
			82	教育相談		継続	学校教育課
			83	平和学習		継続	総務課
			84	外国語活動		新規	学校教育課
			85	読書推進活動		拡充	学校教育課 生涯学習課(図書館)
			86	特別支援教育総合推進(再掲)	教育支援員の配置	新規	子育て支援課 学校教育課
		③健やかな体の育成	87	子どもたちの体力向上の推進		継続	スポーツ健康課 学校教育課
			88	部活動の充実	地域指導員の活用	拡充	学校教育課
			89	健康教育の推進		拡充	スポーツ健康課 学校教育課
		④信頼される学校づくり	90	学校評価		拡充	学校教育課
			91	学校施設の整備		拡充	学校教育課
			92	学校における安全体制の整備と充実		拡充	学校教育課
	4. 思春期対策の充実	①思春期保健対策の充実	93	性・性感染症予防に関する正しい知識の普及		継続	学校教育課
			94	喫煙や薬物等に関する教育		継続	学校教育課
			95	教育相談事業の充実		継続	学校教育課
		②性に関する教育・啓発の推進	96	性教育の指導		継続	学校教育課
		③引きこもり・不登校等への対応	97	支援体制の整備		継続	学校教育課
		④子どもを取り巻く有害環境対策の推進	98	町内店舗への協力要請		継続	生涯学習課
			99	インターネット被害に巻き込まれない対策(再掲)		新規	町民課 学校教育課
	5. 次代の親の育成	①啓発・普及と育児・妊婦体験	100	教育・広報・啓発の推進		継続	学校教育課
			101	「総合的な学習の時間」等を活用してのふれあい・育児体験		継続	学校教育課
			102	男女共同参画		継続	学校教育課 生涯学習課
			103	妊娠出産前支援		新規	学校教育課 スポーツ健康課

節	項	施策	No.	事業名	5年間の目標	区分	所管課
Ⅳ. 職業生活と子育ての両立をめざして	1. 多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	①男性を含めた働き方の見直し	104	男女ともが育児休業を取得しやすい環境づくりの町内事業所への啓発		継続	産業観光課
			105	男女共同参画		継続	町民課
		②父親の子育て参加の促進	106	父親の子育て参加の促進		継続	スポーツ健康課 生涯学習課
	2. 仕事と子育ての両立の推進	①保育サービスの充実	107	保育所の運営(再掲)		継続	子育て支援課
		②放課後児童の健全育成・学童保育の推進	108	学童保育所(再掲)		継続	子育て支援課
		③子育てサポート体制の充実	109	ファミリー・サポート・センターの運営(再掲)		新規	子育て支援課
Ⅴ. 心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	1. 子どもの権利の擁護	①子どもに関する人権啓発の推進	110	人権講演会・研修会		継続	生涯学習課 福祉課
			111	人権啓発活動		継続	町民課
		②被害に遭った子どもの支援の推進	112	専門のスタッフによりカウンセリング		継続	子育て支援課 学校教育課
	2. 児童虐待防止対策の充実	①虐待の発生予防・早期発見・早期対応	113	健診事後フォロー教室(再掲)		継続	スポーツ健康課
			114	要保護ネットワーク		拡充	子育て支援課
		②要保護ネットワークの強化	115	虐待防止マニュアルの活用		継続	子育て支援課
	3. ひとり親家庭等の自立支援の推進	①支援策の推進と相談体制の充実	116	ひとり親家庭等助成金支給(再掲)		継続	子育て支援課
			117	ひとり親家庭等医療費助成(再掲)		継続	子育て支援課
			118	子育て短期支援(再掲)	設置数1か所	新規	子育て支援課
			119	保育所の保育料等の負担の軽減(再掲)		拡充	子育て支援課
			120	健診事後フォロー教室(再掲)		継続	スポーツ健康課
	4. 障害児施策の充実	①障害の原因となる疾病などの早期発見	121	新生児訪問指導(再掲)		継続	スポーツ健康課 子育て支援課
			122	ネットワーク体制の強化		新規	子育て支援課 (福祉課) スポーツ健康課
			123	相談支援体制の充実		継続	福祉課
		②障害児施策の充実	124	障害児を対象とした巡回リハビリテーション		継続	福祉課
			125	障害児自立支援法における障害福祉サービスの円滑な実施		継続	福祉課
			126	特別支援教育総合推進(再掲)	教育支援員の配置	新規	子育て支援課 学校教育課
			127	中・高生の放課後支援		新規	福祉課

3. 進捗管理シート

進捗管理シートの見方

事業名 ⇒後期行動計画事業名		所管課名及び 関係団体名	
大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート		1	
事業名	保育所の運営	子育て支援課	
節	1 身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして		
項	1 地域の子育て支援サービスの充実		
施策	① 保育サービスの充実		
節・項・施策 ⇒後期行動計画に位置づけた体系図の番号			
当初計画	内容 ⇒事業の内容や目的		
内容	・保護者の就労または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合に、保護者に代わり保育所での保育を行います。通常保育時間は7時から18時までです。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		
区分 ⇒新規事業 ・拡充事業 ・継続事業		5年間で目指す取り組み ⇒「新規事業」・「拡充される事業」の主なもので、 5年間で目指す目標	
進捗状況			
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	年間を通じて、保育に欠ける児童の受け入れを行った。	保育児童数〇人	A
平成23年度	年間を通じて、保育に欠ける児童の受け入れを行った。	保育児童数〇人	A
平成24年度	年間を通じて、保育に欠ける児童の受け入れを行った。	保育児童数〇人	A
平成25年度	年間を通じて、保育に欠ける児童の受け入れを行った。	保育児童数〇人	A
平成26年度	年間を通じて、保育に欠ける児童の受け入れを行った。	保育児童数〇人	
年度別進捗状況 ⇒各年度ごとの実施状況		実績 ⇒各年度ごとの事業実績	評価 ⇒A:おおむね順調に進展している。 B:現状維持に留まっている。 C:未着手または成果が上がっていない。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			1
事業名	保育所の運営		子育て支援課
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画	
内容	・保護者の就労または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合に、保護者に代わり保育所での保育を行います。通常保育時間は7時から18時までです。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,075人	B
平成23年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,143人	B
平成24年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,044人	B
平成25年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,022人	B
平成26年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。 ・私立の増改築に伴う定員増加により、受入人数の 拡充を行った。	年間受入延べ児童数 3,196人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			2
事業名	延長・休日保育の実施		子育て支援課 （関係機関との連携）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画	
内容	・保護者の就労形態の多様化に対応するために、通常の開所時間を町立では1時間、民間では2時間延長し、休日保育も実施します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・町立保育所において1時間の延長保育を実施した。 ・私立保育所において2時間の延長保育と休日保育を実施した。	延長保育利用延べ人数 （町立）1,606人 （私立）4,026人 休日保育利用延べ人数 192人	B
平成23年度	・町立保育所において1時間の延長保育を実施した。 ・私立保育所において2時間の延長保育と休日保育を実施した。	延長保育利用延べ人数 （町立）1,543人 （私立）4,312人 休日保育利用延べ人数 137人	B
平成24年度	・町立保育所において1時間の延長保育を実施した。 ・私立保育所において2時間の延長保育と休日保育を実施した。	延長保育利用延べ人数 （町立）1,501人 （私立）3,896人 休日保育利用延べ人数 82人	B
平成25年度	・町立保育所において1時間の延長保育を実施した。 ・私立保育所において2時間の延長保育と休日保育を実施した。	延長保育利用延べ人数 （町立）2,431人 （私立）4,345人 休日保育利用延べ人数 67人	B
平成26年度	・町立保育所において1時間の延長保育を実施した。 ・私立保育所において2時間の延長保育と休日保育を実施した。	延長保育利用延べ人数 （町立）1,630人 （私立）5,866人 休日保育利用延べ人数 59人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			3
事業名	病児・病後児保育実施の検討		子育て支援課 (関係機関との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画	
内容	・病後児保育の実施をめざします。
5年間で 目指す 取り組み	・病後児保育の実施をめざします。【設置数 1 か所】
区分	拡充

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手	0か所	C
平成23年度	未着手	0か所	C
平成24年度	未着手	0か所	C
平成25年度	子ども・子育て支援新制度施行に向けて、ニーズ調査の実施により情報収集を行った。	0か所	C
平成26年度	子ども・子育て支援事業計画において、本事業実施について記載し、計画を策定した。	0か所	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	具体的な検討がなされずに未着手となっていたが、平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画における確保方策に沿って、平成28年度からのサービス提供を目指して取り組みを進めている。

★「病児保育」とは、親が就労しているなどで保育所に通っている子どもが病気になったとき、親が仕事を休めない場合に親に代わって病気の子どもの世話をする事業のこと。
★「病後児保育」とは、病気は治っているものの、まだ本来の状態に戻っておらず、普通の保育メニューを受けるのが難しい回復期の子どもを親に代わって世話をする事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			4
事業名	一時保育の実施		子育て支援課 (関係機関との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画			
内容	・専業主婦が育児疲れや急病の場合などに、民間保育園において一時的な保育を行います。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	私立において一時保育を実施した。	年間延べ利用人数 1,416人	B
平成23年度	私立において一時保育を実施した。	年間延べ利用人数 1,190人	B
平成24年度	私立において一時保育を実施した。	年間延べ利用人数 1,486人	B
平成25年度	私立において一時保育を実施した。	年間延べ利用人数 1,455人	B
平成26年度	私立において一時保育を実施した。	年間延べ利用人数 2,163人	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「一時保育」とは、保育所入所児童以外の児童で、一時的に保育ができない場合に、保育所で保育サービスを受けることができる事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			5
事業名	家庭保育の実施		子育て支援課
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画			
内容	・保護者が就労や病気などで昼間保育できない場合、家庭保育福祉員が家庭的な雰囲気の中で保育を行います。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	保育を希望する者がいなかった。	実施施設数1か所 （保育児童定員3人） 保育児童実績数0人	C
平成23年度	保育を希望する者がいなかった。	実施施設数1か所 （保育児童定員3人） 保育児童実績数0人	C
平成24年度	保育を希望する者がいなかった。	実施施設数1か所 （保育児童定員3人） 保育児童実績数0人	C
平成25年度	保育を希望する者がいなかった。	実施施設数1か所 （保育児童定員3人） 保育児童実績数0人	C
平成26年度	保育を希望する者がいなかった。	実施施設数1か所 （保育児童定員3人） 保育児童実績数0人	C

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、事業内容の見直しを図ったため。 今後は、地域型保育事業として実施するための体制を整える。		

★「家庭的保育」とは、保育者の家庭等で子どもを保育する事業のこと。

★「家庭保育福祉員」とは、昼間子育てに専念できない保護者に代わり、大磯町によって認定された保育者のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			6
事業名	保育所の定員増加		子育て支援課 (関係機関との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	②	待機児童対策	

当初計画			
内容	・ 保育所の待機児童対策として保育所定員の増加を検討するとともに、民間保育園の増改築及び空き店舗等を活用した保育園の分園を推進します。		
5年間で 目指す 取り組み	・ 民間保育園の増改築を推進します。 ・ 空き店舗等を活用した保育園の分園を推進します。		
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ 民間保育所サンキッズ大磯の増改築について検討を行った。	定員の増加無し	C
平成23年度	・ 民間保育所サンキッズ大磯の鉄骨造による増改築工事を平成23、24年度の2か年で計画をしたが、建築計画が鉄筋コンクリート造に変更となったため、平成24、25年度事業に変更となった。	定員の増加無し	C
平成24年度	・ 民間保育所サンキッズ大磯の増改築工事の着手が平成24年度末となり、平成25年度完成予定のため、平成25年度事業に変更した。	定員の増加無し	C
平成25年度	・ 民間保育所サンキッズ大磯の増改築に対し、補助金等の支援を行った。	定員の増加無し 増改築工事完成	A
平成26年度	・ 4月より民間保育所サンキッズ大磯が定員増となった。 ・ 待機児童の解消を図るために、小規模保育事業実施のための支援を行った。	定員30名増加 (90人定員⇒120人定員) 小規模保育事業1園へ支援	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「待機児童」とは、現に保育に欠ける状態にある要保育児童でありながら、保育所の定員にゆとりがないため入所できない児童のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			7
事業名	幼稚園における預かり保育の実施		子育て支援課 (関係機関との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	②	待機児童対策	

当初計画			
内容	・地域の実態や保護者の希望に応じて、教育時間（1日4時間）の後に行う、預かり保育を実施します。		
5年間で 目指す 取り組み	・待機児童対策としての幼稚園での預かり保育の実施を検討します。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・町立幼稚園（大磯・小磯・国府・たかとり）において、週1回程度実施した。	年間利用者数 1,560名	B
平成23年度	・町立幼稚園（大磯・小磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府に各1名ずつ配置）	年間利用者数 1,292名	B
平成24年度	・町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府に各1名ずつ配置） ※小磯は民営化し「私立こいそ幼稚園」へ。私立においても預かり保育は実施	年間利用者数 1,643名	B
平成25年度	・町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府・たかとり）に各1名ずつ配置	年間利用者数 1,686名	B
平成26年度	・町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週2回実施に拡充した。 ・預かり保育専任保育士を拡充配置した。（大磯3名（常時2名体制）・国府1名・たかとり1名）	年間利用者数 2,234名	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「幼稚園の預かり保育」とは、通常の就園時間を延長して預かる事業のこと。
★「待機児童」とは、現に保育に欠ける状況にある要保育児童でありながら、保育所の定員にゆとりがないため、入所できない児童のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			8
事業名	特定保育の実施		子育て支援課 （関係機関との連携）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	②	待機児童対策	

当初計画			
内容	・ 保育所の待機児童対策として、保育所で一定程度の保育を行います。		
5年間で 目指す 取り組み	・ 特定保育の実施を目指します。【設置数 1 か所】		
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	保育の必要性の高い児童の受け入れを行った。	1か所 （サンキッズ大磯）	B
平成23年度	定員を超えての入所制限が撤廃された。定員以上の受け入れを行ったが、利用者がなかった。	0か所	B
平成24年度	定員以上の受け入れを行ったため、受け入れができなかった。	0か所	C
平成25年度	定員以上の受け入れを行ったため、受け入れができなかった。	0か所	C
平成26年度	定員以上の受け入れを行ったため、受け入れができなかった。	0か所	C

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、事業内容の見直しを図ったため。 今後は、新制度を活用した待機児童対策を図る。		

★「特定保育」とは、保育所で週2～3日程度、継続的に保育する事業で、認可保育園の入園対象とならない場合に利用できる事業のこと。（平成23年度より、年度当初から定員以上の受け入れが行えるようになったため、特定保育分の確保が困難な状況）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			9
事業名	「子育て支援総合センター」の開設		子育て支援課 (町民の参加・関係団体の協力)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画			
内容	・現在の子育て支援センターに加えファミリー・サポート・センターと地域交流スペースを兼ねた総合的な施設として「子育て支援総合センター」を開設します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・H22.5 子育て支援総合センター開設	開所日数 254日 利用者数 7,073人	A
平成23年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たに「怒鳴らない子育て練習講座『そだれん入門編』」や、「子育て講座『親子でたのしもうりトミック』」を実施した。	開所日数 294日 利用者数 8,260人	B
平成24年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たに「怒鳴らない子育て練習講座『そだれん7回コース』」や、「親子製作あそび」を実施した。	開所日数 293日 利用者数 9,930人	B
平成25年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たに「お誕生会」や、「怒鳴らない子育て練習講座『そだれんセッション』」を実施した。 ・子育て支援総合センターのカラーパンフレットや、子育てガイドブック、広報特集記事によるPRを実施し、周知を図った。 ・身体計測で発達が確認できるように、ベビースケールやベビー用身長計を用意した。	開所日数 294日 利用者数 12,698人	A
平成26年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たにお誕生会やリサイクルDayを毎月実施した。また、親子製作あそびやハッピー3世代交流会の回数を増やし、地域との交流の機会を提供した。 ・6月より子ども発達相談員の育児相談をつどいの広場で毎月実施した。 ・新たに子育て講座「学べるリトミック」を、就園児親子を対象に実施した。	開所日数 293日 利用者数 14,330人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

★「子育て支援センター」とは、子育て家庭に対する相談、子育てサークルの拠点、地域の子育て支援サービス等の情報提供などを実施する、市町村が設置する子育て支援拠点のこと。
★「ファミリー・サポート・センター」とは、子どもを預けたい人（依頼会員）と預かってくれる人（支援会員）で会員組織を構成し、会員相互の助け合いで子育て中の父母を支援する事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			10
事業名	ファミリー・サポート・センターの運営		子育て支援課 (町民の参加・関係団体の協力)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画			
内容	・子育て支援総合センターの開設にあわせ、子どもを預けたい人と預かる人で会員組織を構成し、会員相互による育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを設置します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ファミリー・サポート・センターを開設	活動回数153回 活動時間599時間 援助会員数11名 依頼会員数12名	A
平成23年度	・ファミリー・サポート・センター援助会員の研修会を増やし、育児に関する知識、技術の向上を図った。	活動回数121回 活動時間575時間 援助会員数10名 依頼会員数35名	B
平成24年度	・専門職である保育士の関わり方を学ぶために、ファミリー・サポート・センター援助会員の研修会において、新たに保育園見学を取り入れた。	活動回数184回 活動時間488時間 援助会員数14名 依頼会員数54名	B
平成25年度	・広報特集やポスター掲示等でPRし、会員の登録を募った。	活動回数173回 活動時間342時間 援助会員数18名 依頼会員数82名	B
平成26年度	・援助会員に対し年間7回の研修会と1回の座談会を開催し、援助会員同士の情報交換及び活動内容の検討を行った。 ・依頼会員・援助会員の交流会を子育て中の保護者も交えて開催し、会員相互の交流及びPRを行った。	活動回数261回 活動時間517.5時間 援助会員22名 依頼会員88名	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			11
事業名	「つどいの広場」の充実		子育て支援課 （町民の協力〔ボランティア〕・関係団体の協力）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

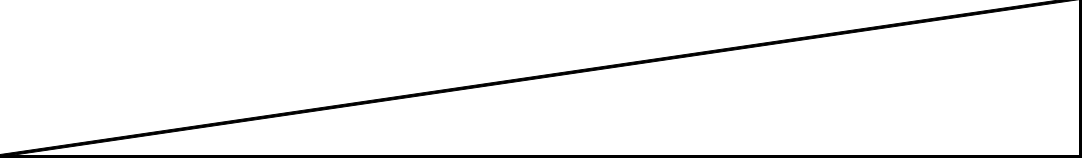
当初計画			
内容	・乳幼児を子育て中の親子が気軽に集まって子育てに関する情報を交換したり、悩みを分かち合ったりすることができる子育て支援総合センターにおいて「つどいの広場」を開設します。また、新たに東部地区に「つどいの広場」を設置します。 ・親子で気軽に楽しく過ごしてもらおう場所として、保健センターを開放し、自由遊びや育児相談等を実施します。		
5年間で 目指す 取り組み	・新たに東部地区に「つどいの広場」を設置します。【設置数1か所】		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・平成22年5月に、子育て支援総合センターを開設した。 ・東部つどいの広場の開設を検討した。	開所日数 254日 延べ利用者数 7,073人	B
平成23年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たに「怒鳴らない子育て練習講座『そだれん入門編』」や、「子育て講座『親子で楽しもうリトミック』」を実施した。 ・東部つどいの広場の開設を検討した。	開所日数 294日 延べ利用者数 8,260人	A
平成24年度	・子育て支援総合センターにおいて、新たに「怒鳴らない子育て練習講座『そだれん7回コース』」や、「親子製作あそび」を実施した。 ・8月より東部つどいの広場を生涯学習館にて開催した。	開所日数 293日 延べ利用者数 9,930人 東部開催日数 18日 東部延べ利用者数 390人	A
平成25年度	・つどいの広場について、カラーパンフレットや子育てガイドブック、広報特集記事でPRし、周知を図った。 ・人気の講座の増員や、遊具の充実、ベビースケール等を用意した。 ・6月から東部つどいの広場を拡充し、地区会館（高麗・東町）にて実施した。	開所日数 294日 延べ利用者数 12,698人 東部開催日数 137日 東部延べ利用者数2,204人	A
平成26年度	・保健センターにて新たに開催することで、東部つどいの広場をさらに拡充した。 ・6月より毎月、子ども発達相談員の育児相談を実施し、つどいの広場における相談業務の充実を図った。 ・お誕生会やリサイクルDayを新たに実施したほか、親子製作あそびやハッピー3世代交流会を増やし、地域との交流の機会を提供した。	開所日数 293日 延べ利用者数 14,330人 東部開催日数 202日 東部延べ利用者数4,211人	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

★「つどいの広場」とは、おもに乳幼児（0～3歳）のいる親とその子どもが気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用して育児相談を行う場を身近な地域に設置することにより、子育て中の親の負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			12
事業名	保育所開放保育		子育て支援課 (町民との連携 〔地域・保護 者〕)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画			
内容	・地域の人たちに保育所がどのようなところか知ってもらい、園児も地域の子どもや、地域の人たちとふれあって育つことをめざしています。近隣未就学児に園内が開放され、自由に遊ぶことができ、保護者同士が交流したり、保育士から育児のアドバイスを受けたりすることもできます。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	毎週水曜日の午前中に開放保育を実施した。	延べ利用人数 (町立) 128人 (私立) 119人	B
平成23年度	毎週水曜日の午前中に開放保育を実施した。	延べ利用人数 (町立) 55人 (私立) 101人	B
平成24年度	毎週水曜日の午前中に開放保育を実施した。	延べ利用人数 (町立) 72人 (私立) 66人	B
平成25年度	町立は、毎週水曜日の午前中に開放保育を実施した。私立は園舎の建替工事のため休止した。	延べ利用人数 (町立) 50人 (私立) 中止	B
平成26年度	毎週水曜日の午前中に開放保育を実施した。	延べ利用人数 (町立) 41人 (私立) 183人	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「開放保育」とは、保育所入所児童以外の児童・保護者に園庭や施設を開放し、園児と交流して子育てを支援すること。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			13
事業名	幼稚園施設開放・体験入園		子育て支援課 (町民との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画			
内容	・未就園児と保護者に施設を開放して体験入園をすることで、幼稚園への理解を深めます。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・週1回の施設開放を行った。 ・未就園児を対象とした体験入園日を設け、幼稚園ホールなどで幼稚園教諭によるゲームや製作遊びなど親子で楽しめる事業を実施した。	・年間利用者数377名 (延べ人数) ・体験入園日は、年間6～8回実施。	B
平成23年度	・週1回の施設開放を行った。 ・未就園児を対象とした体験入園日を設け、幼稚園ホールなどで幼稚園教諭によるゲームや製作遊びなど親子で楽しめる事業を実施した。	・年間利用者数317名 (延べ人数) ・体験入園日は、年間6～8回実施。	B
平成24年度	・週1回の施設開放を行った。 ・未就園児を対象とした体験入園日を設け、幼稚園ホールなどで幼稚園教諭によるゲームや製作遊びなど親子で楽しめる事業を実施した。	・年間利用者数378名 (延べ人数) ・体験入園日は、年間6～8回実施。	B
平成25年度	・週1回の施設開放を行った。 ・未就園児を対象とした体験入園日を設け、幼稚園ホールなどで幼稚園教諭によるゲームや製作遊びなど親子で楽しめる事業を実施した。 ・幼稚園園庭開放を土・日・祝日、長期休業中に行った。	・年間利用者数371名 (延べ人数) ・体験入園日は、年間6～8回実施。 ・園庭開放 土日・祝日、長期休業中実施	A
平成26年度	・週1回の施設開放を行う。 ・未就園児を対象とした体験入園日を設け、幼稚園ホールなどで幼稚園教諭によるゲームや製作遊びなど親子で楽しめる事業を実施した。 ・幼稚園園庭開放を土・日・祝日、長期休業中に行った。	・年間利用者数381名 (延べ人数) ・体験入園日は、年間5～6回実施 ・施設開放週 1 回 ・園庭開放 土日・祝日、長期休業中実施	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			14
事業名	子育て（保育）ボランティアの活動・拡充		子育て支援課 （町民への支援 〔ボランティア〕）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画			
内容	・地域において子育て支援の活動を行い、町で子育て中の親を対象とした事業を実施した場合に幼児の保育等を行う、子育て支援のボランティアを奨励し、活動の担い手の育成を推進します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・町主催の事業実施時間中に乳幼児の保育等を行った。 ・乳幼児を持つ保護者の方が、町主催の各種講座や教室、検診などに積極的に参加することを支援し、年間を通して活動した。	年間依頼数47回	B
平成23年度	・町主催の事業実施時間中に乳幼児の保育等を行った。 ・乳幼児を持つ保護者の方が、町主催の各種講座や教室、検診などに積極的に参加することを支援し、年間を通して活動した。	年間依頼数40回	B
平成24年度	・町主催の事業実施時間中に乳幼児の保育等を行った。 ・乳幼児を持つ保護者の方が、町主催の各種講座や教室、検診などに積極的に参加することを支援し、年間を通して活動した。	年間依頼数60回	B
平成25年度	・町主催の事業実施時間中に乳幼児の保育等を行った。 ・乳幼児を持つ保護者の方が、町主催の各種講座や教室、検診などに積極的に参加することを支援し、年間を通して活動した。	年間依頼数41回	B
平成26年度	・保育ボランティアへの連絡調整等をスポーツ健康課から子育て支援課へ移管した。 ・保育ボランティアが、町主催の事業等実施時間中に乳幼児の保育等を行った。（講座だけでなく、会議や講演会時の実施も積極的に行った。） ・町の広報紙により会員の確保を図るとともに、会員の研修を行った。	年間依頼数124回 研修会1回	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			15
事業名	子育て短期支援		子育て支援課 (関係機関との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	③	地域支援の充実、「育ちの場」の提供	

当初計画	
内容	・保護者が病気になった場合などに一時的に児童を短期間（7日間程度）預かる「ショートステイ」の施設を開拓・把握し、ひとり親・共働き世帯等、子育て支援を必要とする世帯へ周知できるように検討します。
5年間で 目指す 取り組み	・受け入れ先を確保します。【設置数1か所】
区分	新規

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手	0か所	C
平成23年度	未着手	0か所	C
平成24年度	未着手	0か所	C
平成25年度	子ども・子育て支援新制度施行に向けて、ニーズ調査の実施により情報収集を行った。	0か所	C
平成26年度	子ども・子育て支援事業計画において、本事業実施について記載し、計画を策定した。	0か所	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	具体的な検討がなされずに未着手となっていたが、平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画における確保方策に沿って、平成28年度からのサービス提供を目指して取り組みを進めていく。

★「ショートステイ」とは、児童の保護者が疾病、疲労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で養育・保護を行う事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			16
事業名	子育て支援総合センターや保健センターにおける相談		子育て支援課 スポーツ健康課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	④	相談機能の充実	

当初計画	
内容	・子育て支援総合センターに専門の相談員を常駐させることにより、子育て中で生じるさまざまな問題などに対して適切な対応を行います。 ・乳幼児について、保健師による健康相談・育児相談を行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年間を通じて、育児相談を実施した。	育児相談件数97件	B
	・1歳までの乳児とその保護者を対象に、保健師・栄養士・助産師・歯科衛生士による個別相談と計測を実施した。	育児相談年12回 延べ参加者353人	B
平成23年度	・年間を通じて、育児相談を実施した。	育児相談件数669件	B
	・1歳までの乳児とその保護者を対象に、保健師・栄養士・助産師・歯科衛生士による個別相談と計測を実施した。	育児相談年12回 延べ参加者481人	B
平成24年度	・年間を通じて、育児相談を実施した。	育児相談件数588件	B
	・1歳までの乳児とその保護者を対象に、保健師・栄養士・助産師・歯科衛生士による個別相談と計測を実施した。	育児相談年12回 延べ参加者366人	B
平成25年度	・年間を通じて、育児相談を実施した。 (7月からつどいの広場にて、保健師の育児相談開始)	育児相談件数817件	B
	・母親同士の交流を求めていることから、赤ちゃんとおしゃべりルーム（育児相談）と、赤ちゃんパンダ（交流の場）を各6回ずつ開設した。 ・7月からめばえと、東部つどいの広場にそれぞれ毎月1回ずつ保健師が出向き相談を開始した。	育児相談年6回 延べ参加者137人 赤ちゃんパンダ年6回 延べ参加者79人	B
平成26年度	・年間を通じて、育児相談を実施した。 ・4月から子ども発達相談員を配置した。また、つどいの広場においても子ども発達相談員による育児相談を実施した。	育児相談件数1,620件 つどいの広場子ども発達相談員の育児相談年20回18件	A
	・赤ちゃんとおしゃべりルーム（育児相談）の対象年齢を1歳6か月児までに拡大した（従前は1歳まで）。 ・赤ちゃんパンダをつどいの広場事業に統合し、めばえと東部つどいの広場にそれぞれ毎月1回ずつ保健師が出向き相談を実施した。	育児相談年6回 延べ参加者116人 つどい相談年24回 延べ相談45人、計測86人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			17
事業名	インターネットを活用した育児相談体制の検討		スポーツ健康課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	④	相談機能の充実	

当初計画	
内容	・健康相談や育児相談などをインターネット等で気軽に行えるような体制づくりを検討します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	インターネットによる育児相談の受付・回答方法についての調査（近隣市においては離乳食に限定しての実施あり）	未実施	C
平成23年度	インターネットによる育児相談の受付・回答方法についての調査（実施方法、実績、内容などを確認した）	未実施	C
平成24年度	他市町村の実施状況から、タイムリーな回答が困難なこと、相談実績が少数であることから実施を見合わせた	未実施	C
平成25年度	他市町村の実施状況から、タイムリーな回答が困難なこと、相談実績が少数であることから実施を見合わせた	未実施	C
平成26年度	他市の実施状況において、相談件数の減少傾向や相談者の情報不足により一般的見解を回答することに留まっていることを考慮し、再検討した結果、実施しないことを決定した。	未実施	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	当初計画策定時において近隣市を参考に実施することを目標としたが、相談者の情報不足により正確な回答が困難であることから実施しないこととした。なお、つどいの広場等における相談機会の拡充は引き続き行い、平成27年4月からは毎月19日に食に関する情報を子育て支援情報を利用して発信している。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			18
事業名	町広報等の積極活用		子育て支援課
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	⑤	子育て情報提供体制の充実	

当初計画	
内容	・町広報やパンフレットなどを積極的に活用し、子育て中の親と子にさまざまな情報を提供します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・町広報やパンフレットなどを積極的に活用し、子育て中の親と子にさまざまな情報を提供した。	町広報紙等による情報提供	B
平成23年度	・町広報やパンフレットなどを積極的に活用し、子育て中の親と子にさまざまな情報を提供した。	町広報紙等による情報提供	B
平成24年度	・町広報やパンフレットなどを積極的に活用し、子育て中の親と子にさまざまな情報を提供した。	町広報紙等による情報提供	B
平成25年度	・広報8月号において町の子育て支援施策の特集号を掲載。育児不安等の解消につながるよう子育て家庭に向けた情報提供を実施。	町広報紙等による情報提供（8月号特集）	A
平成26年度	・子ども・子育て新支援制度を中心に、町民に分かりやすい子育て支援情報の提供に努めた。	新制度のパンフレット作成や町広報紙等による情報提供。各園において保護者説明会を実施。	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			19
事業名	インターネットホームページによる情報提供		子育て支援課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	⑤	子育て情報提供体制の充実	

当初計画			
内容	・子育て支援総合センターにおいて利用者也参加した「子育て支援のページ」を作成し、充実させることで、利用者が子育て支援サービスを利用しやすくなるように努めます。		
5年間で 目指す 取り組み	・子育て支援ページを開設します。		
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	町の子育て支援施策について、ホームページを通して利用者に分かりやすい情報発信に努めた。	ホームページによる情報提供	B
平成23年度	町の子育て支援施策について、ホームページを通して利用者に分かりやすい情報発信に努めた。	ホームページによる情報提供	B
平成24年度	町の子育て支援施策について、ホームページを通して利用者に分かりやすい情報発信に努めた。	ホームページによる情報提供	B
平成25年度	町ホームページのリニューアルに伴い、子育て支援のページの見直しを行った。	ホームページによる情報提供	B
平成26年度	子育て支援ページの作成を行い、子育て支援情報のさらなる充実を図った。	ホームページによる情報提供	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			20
事業名	子育てガイドブックの充実		子育て支援課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	⑤	子育て情報提供体制の充実	

当初計画			
内容	・「子育てガイドブック」記載内容のさらなる充実をめざし、利用者が子育て支援サービスを利用しやすくなるように努めます。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・「子育てガイドブック」記載内容の見直しを実施。	子育てガイドブック の改訂	B
平成23年度	・「子育てガイドブック」記載内容の見直しを実施。	子育てガイドブック の改訂	B
平成24年度	・「子育てガイドブック」記載内容の見直しを実施。	子育てガイドブック の改訂	B
平成25年度	・官民協働事業により、子育てガイドブックを平成25年5月に刷新。	子育てガイドブック を刷新	A
平成26年度	・「子育てガイドブック」記載内容のさらなる充実をめざし、平成27年度改定に向けた準備を実施した。（子ども・子育て支援新制度の内容等を加える。）	子育てガイドブック 改定に向けた準備作 業を実施	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			21
事業名	幼稚園・保育所の一元化の検討		子育て支援課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	⑥	幼稚園・保育所の運営などの総合的・一体的な見直し	

当初計画			
内容	・幼稚園と保育所を一元化することにより、子育てサービスの総合的かつ効率的な運営を図ることについて検討します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手（町立幼稚園民営化を先行）	未着手	C
平成23年度	未着手（町立幼稚園民営化を先行）	未着手	C
平成24年度	未着手（町立幼稚園民営化を先行し、民営化後の私立幼稚園の支援・調整を行う）	未着手	C
平成25年度	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、ニーズ調査を実施し、幼保一元化、町立幼稚園の統廃合等を検討した。	子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズ調査を実施	B
平成26年度	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、町立幼稚園の統廃合等について検討した。	ニーズ調査結果等により、今後の幼稚園・保育園の方向性を見据えた子ども・子育て支援事業計画を策定した。	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			22
事業名	幼稚園民営化の検討		子育て支援課 (町民の参加)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	1	地域の子育て支援サービスの充実	
施策	⑥	幼稚園・保育所の運営などの総合的・一体的な見直し	

当初計画	
内容	・幼稚園の園区・定員を見直し、町立幼稚園の統合や、民間誘致について検討します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	小磯幼稚園統廃合のため、民間幼稚園選考委員会を設置し、学校法人小磯学園を誘致決定した。	会議5回開催	A
平成23年度	小磯幼稚園民営化運営委員会を設置し、町立小磯幼稚園を3月31日付けをもって廃園とした。	会議3回開催	A
平成24年度	・町立小磯幼稚園廃園後、私立こいそ幼稚園開園 ・小磯幼稚園民営化の実施状況を見据えながら、他の幼稚園の統合等について検討した。	私立幼稚園1園が開園し、開園後の運営に補助等の支援を行った	A
平成25年度	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、ニーズ調査を実施し、幼保一元化、町立幼稚園の統廃合等を検討した。	子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズ調査を実施	B
平成26年度	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、町立幼稚園の統廃合等について検討した。	ニーズ調査結果等により、今後の幼稚園・保育園の方向性を見据えた子ども・子育て支援事業計画を策定した。	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			23
事業名	子育てサークルへの支援		子育て支援課 (町民への支援)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	2	子育て支援ネットワークづくり	
施策	①	子育て支援サークルへの支援・連絡会議開催	

当初計画	
内容	・子育て支援総合センターを活用し、子育てサークルへの支援を推進します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手（相談があれば随時受付しているが、具体的な支援は未実施）	未着手	C
平成23年度	未着手（相談があれば随時受付しているが、具体的な支援は未実施）	未着手	C
平成24年度	未着手（相談があれば随時受付しているが、具体的な支援は未実施）	未着手	C
平成25年度	未着手（相談があれば随時受付しているが、具体的な支援は未実施）	未着手	C
平成26年度	町広報誌や掲示物を通じて子育てサークルへの支援（サークルづくりの相談、多目的室の貸出し、講師派遣など）について周知を図った。	町広報誌等による 情報提供	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			24
事業名	子育てサークルの活動場所の提供		子育て支援課 (町民への支援)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	2	子育て支援ネットワークづくり	
施策	①	子育て支援サークルへの支援・連絡会議開催	

当初計画	
内容	・岩田記念室内競技場等公共施設を子育てサークルに開放し、支援します。 ※平成22年5月に「子育て支援総合センター（めばえ）」が開所したことにより、主な開放場所は「めばえ」に変更しています。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	子育て支援総合センターを子育てサークルに開放し、支援した。	利用件数 不明	B
平成23年度	子育て支援総合センターを子育てサークルに開放し、支援した。	利用件数 92件	B
平成24年度	子育て支援総合センターを子育てサークルに開放し、支援した。	利用件数 77件	B
平成25年度	子育て支援総合センターを子育てサークルに開放し、支援した。	利用件数 14件	B
平成26年度	子育て支援総合センターを子育てサークルに開放し、支援した。	利用件数 6件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			25
事業名	ネットワーク会議の定期的開催		子育て支援課 （関係行政機関との連携・関係団体との連携）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	2	子育て支援ネットワークづくり	
施策	①	子育て支援サークルへの支援・連絡会議開催	

当初計画	
内容	・福祉関係者、教育関係者、保育園職員、民生委員・児童委員、子育て関連団体などで構成する連絡会議を開催し、連携を強化します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手	未着手	C
平成23年度	未着手	未着手	C
平成24年度	未着手	未着手	C
平成25年度	未着手	未着手	C
平成26年度	近隣自治体の状況について情報収集等を行った。	近隣自治体の情報収集の実施	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	現状の関係機関等で構成する連絡会議は、児童虐待や療育支援など個別調整が必要となる場合に、随時会議を開催し対応している。今後は、適切な支援を円滑に利用者に提供できるよう関係機関と協力し、支援体制のネットワークづくりを進めていく。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			26
事業名	地域会館等を活用した居場所づくり		子育て支援課 （町民への支援 〔ボランティア・ 地域〕）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	3	児童の健全育成	
施策	①	子どもたちの「居場所」づくりの推進	

当初計画	
内容	・地区会館等を利用し、生涯学習ボランティア・子育て（保育）ボランティア等の指導による子どもたちの居場所づくりを検討します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	平成18年より放課後子どもプランの推進へ移行された。（事業No.28へ統合）	平成20年9月から放課後子ども教室を実施する。	B
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			27
事業名	学童保育所		子育て支援課 （関係団体との連携）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	3	児童の健全育成	
施策	②	放課後児童の健全育成・学童保育の推進	

当初計画	
内容	・学校の放課後、家庭では子どもの保育が出来ない場合に利用できる制度であり、原則として小学校3年生までが対象です。社会福祉法人及び保護者により運営している学童保育所が各1か所あります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ89人 国府学童クラブ65人	B
平成23年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ92人 国府学童クラブ67人	B
平成24年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施） ・大磯学童において、土曜日開所時間を19時までに延長した。（17時30分以降は延長保育）	大磯学童クラブ96人 国府学童クラブ66人	A
平成25年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ95人 国府学童クラブ59人	B
平成26年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施） ・保護者負担等の軽減のため、国府学童の運営委託先法人をプロポーザルにて選定した。（H27年度より委託開始）	大磯学童クラブ85人 国府学童クラブ66人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			28
事業名	放課後子ども教室		子育て支援課 （町民への支援 〔ボランティア・ 地域〕）
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	3	児童の健全育成	
施策	②	放課後児童の健全育成・学童保育の推進	

当初計画			
内容	・ 小学校敷地内の諸施設や余裕教室などを利用し、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を推進します。		
5年間で 目指す 取り組み	・ 運営方法及び開催日数等の変更を検討します。		
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ 放課後における児童の安全な居場所の確保として、小学校の教室、校庭、体育館などを活用し、地域の方々によるスポーツ、文化活動などの交流や学びの場を提供した。 ・ 町立小学校2校において放課後子ども教室を実施した。	大磯小学校 25回 参加人数 1,733人 国府小学校 24回 参加人数 2,012人	B
平成23年度	・ 放課後における児童の安全な居場所の確保として、小学校の教室、校庭、体育館などを活用し、地域の方々によるスポーツ、文化活動などの交流や学びの場を提供した。 ・ 町立小学校2校において放課後子ども教室を実施した。	大磯小学校 24回 参加人数 1,476人 国府小学校 23回 参加人数 1,661人	B
平成24年度	・ 放課後における児童の安全な居場所の確保として、小学校の教室、校庭、体育館などを活用し、地域の方々によるスポーツ、文化活動などの交流や学びの場を提供した。 ・ 町立小学校2校において放課後子ども教室を実施した。 ・ 星槎大学学生がスタッフとして参加。	大磯小学校 28回 参加人数 1,935人 国府小学校 24回 参加人数 2,045人	A
平成25年度	・ 放課後における児童の安全な居場所の確保として、小学校の教室、校庭、体育館などを活用しながら、町立小学校2校において放課後子ども教室を実施した。 ・ 星槎大学学生がスタッフとして参加した。 ・ 夏休みに、神奈川大学の教員や学生による科学実験講座や地域の方々によるスポーツ教室などの拡充を図った。	大磯小学校 31回 参加人数 2,004人 国府小学校 29回 参加人数 2,432人	A
平成26年度	・ 放課後における児童の安全な居場所の確保として、小学校の教室、校庭、体育館などを活用しながら、町立小学校2校において放課後子ども教室を実施した。 ・ 星槎大学学生がスタッフとして参加した。 ・ 夏休みに、神奈川大学の教員や学生による科学実験講座や地域の方々によるスポーツ教室などの拡充を図った。 ・ 行政情報メール配信サービスを実施した。	大磯小学校 32回 参加人数 2,404人 国府小学校 25回 参加人数 2,185人	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			29
事業名	主任児童委員・児童委員の活動		子育て支援課 福祉課 (関係団体との連携)
節	1	身近な場所で子育て支援を受けられるまちをめざして	
項	3	児童の健全育成	
施策	③	主任児童委員・児童委員の活動	

当初計画	
内容	・2名の主任児童委員と50名の児童委員により、さまざまな支援を行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	毎月第2火曜日に障害福祉センター「すばる」で、第4水曜日には岩田孝八記念室内競技場で、小さいお子さんのいるママ達のための子育て支援クラブ『にこにこクラブ』を実施し、子育て中の親と子どもの自由な遊び場の提供や子育ての相談の場を提供した。	年間実施回数23回	B
平成23年度	毎月第2火曜日に障害福祉センター「すばる」で、第4水曜日には岩田孝八記念室内競技場で、小さいお子さんのいるママ達のための子育て支援クラブ『にこにこクラブ』を実施し、子育て中の親と子どもの自由な遊び場の提供や子育ての相談の場を提供した。	年間実施回数23回	B
平成24年度	毎月第2火曜日に障害福祉センター「すばる」で、第4水曜日には岩田孝八記念室内競技場で、小さいお子さんのいるママ達のための子育て支援クラブ『にこにこクラブ』を実施し、子育て中の親と子どもの自由な遊び場の提供や子育ての相談の場を提供した。	年間実施回数23回	B
平成25年度	毎月第2火曜日に障害福祉センター「すばる」で、第4水曜日には岩田孝八記念室内競技場で、小さいお子さんのいるママ達のための子育て支援クラブ『にこにこクラブ』を実施し、子育て中の親と子どもの自由な遊び場の提供や子育ての相談の場を提供した。	年間実施回数23回	B
平成26年度	毎月第2水曜日に保健センターで、第4水曜日には岩田孝八記念室内競技場で、小さいお子さんのいるママ達のための子育て支援クラブ『にこにこクラブ』を実施し、子育て中の親と子どもの自由な遊び場の提供や子育ての相談の場を提供した。	年間実施回数23回	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			30
事業名	マタニティスクール		スポーツ健康課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	①	安全な妊娠・出産への支援	

当初計画	
内容	・夫婦で出産を楽しみにしつつ、「親になること」のイメージを広げていけるよう、また妊娠をきっかけに家族の健康を見直し、家庭が健康づくりの基盤であることを実感できるように、妊婦とその家族を対象に教室を開催します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	夫婦で参加できる「ふれママ・ふれパパクッキング」「知ってて安心！赤ちゃんのお風呂」や安産教室などのマタニティスクールを開催した。	年23回開催 延べ参加妊婦数161名 延べ参加夫数29名	B
平成23年度	夫婦で参加できる「ふれママ・ふれパパクッキング」「知ってて安心！赤ちゃんのお風呂」や安産教室に「夫婦で子育て講座」を追加して実施した。	年26回開催 延べ参加妊婦数133名 延べ参加夫数44名	B
平成24年度	前年度と同様の内容で実施した。 （夏は参加者が少ないので、回数を減らした）	年24回開催 延べ参加妊婦数146名 延べ参加夫数43名	B
平成25年度	前年度と同様の内容で実施した。 （参加者のニーズに合わせ、実施内容を組替え「マタニティビクス」を行った。）	年23回開催 延べ参加妊婦数86名 延べ参加夫数36名	B
平成26年度	前年度と同様の内容で実施した。 妊婦やその家族が参加しやすいよう開催日時の見直しを行い、土曜と平日両方で開催した。	年20回開催 延べ参加妊婦数88名 延べ参加夫数22名	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			31
事業名	妊婦健康診査		スポーツ健康課 （関係機関との連携）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	①	安全な妊娠・出産への支援	

当初計画	
内容	・すこやかな妊娠と出産のため、妊娠中に受ける妊婦健康診査（14回分）の補助を行い受診を勧めます。また、産科医との連携窓口となります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	妊婦健診費用補助額を1回目7,000円、2回目以降3,000円として最大14回の補助を実施した。	延べ2,717名	B
平成23年度	妊婦健診費用補助額を1回目7,000円、2回目以降3,000円として最大14回の補助を実施した。	延べ2,255名	B
平成24年度	妊婦健診費用補助額を1回目7,000円、2回目以降3,000円として最大14回の補助を実施した。	延べ2,494名	B
平成25年度	妊婦健診費用補助額を1回目7,000円、2回目以降3,000円として最大14回の補助を実施した。	延べ2,217名	B
平成26年度	妊婦健診費用補助額を1回目7,000円→10,500円、2回目以降3,000円→3,500円に拡充し、保護者の負担軽減を図った。	延べ1,929名	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			32
事業名	妊婦歯科健診		スポーツ健康課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	①	安全な妊娠・出産への支援	

当初計画	
内容	・妊娠中の健康管理のために、歯科検診の受診を勧めます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・母子健康手帳発行時、対象者全員に保健師が歯科健診の重要性を説明し、受診を促している。 ・町内の歯科医療機関（歯科医師会加入機関）と契約して実施。	延べ48名	B
平成23年度	・母子健康手帳発行時、対象者全員に保健師が歯科健診の重要性を説明し、受診を促している。 ・町内の歯科医療機関（歯科医師会加入機関）と契約して実施。	延べ46名	B
平成24年度	・母子健康手帳発行時、対象者全員に保健師が歯科健診の重要性を説明し、受診を促している。 ・対象者が受診しやすいように、平塚市・二宮町の歯科医療機関（歯科医師会加入機関）と契約先を拡充して実施。	延べ50名	B
平成25年度	・母子健康手帳発行時、対象者全員に保健師が歯科健診の重要性を説明し、受診を促している。 ・町内および、平塚市・二宮町の歯科医療機関（歯科医師会加入機関）と契約して実施。	延べ45名	B
平成26年度	・母子健康手帳発行時、対象者全員に保健師が歯科健診の重要性を説明し、受診を促している。 ・町内および、平塚市・二宮町の歯科医療機関（歯科医師会加入機関）と契約して実施。	延べ37名	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			33
事業名	不妊治療費助成		スポーツ健康課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	①	安全な妊娠・出産への支援	

当初計画	
内容	・不妊治療を希望する夫婦の経済的負担の軽減を図るため、要件を満たした対象者に県や町で助成します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象者に対して、町独自に1年度当たり10万円を限度に費用の助成を実施した。	10組	B
平成23年度	神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象者に対して、町独自に1年度当たり10万円を限度に費用の助成を実施した。	13組	B
平成24年度	神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象者に対して、町独自に1年度当たり10万円を限度に費用の助成を実施した。	11組	B
平成25年度	神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象者に対して、町独自に1年度当たり10万円（県補助が7万5千円の場合は5万円）を限度に費用の助成を実施した。	17組	A
平成26年度	神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象者に対して、町独自に1年度当たり10万円（県補助が7万5千円の場合は5万円）を限度に費用の助成を実施した。	18組	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			34
事業名	医療体制の充実		スポーツ健康課 （関係機関との連携）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	・小児医療の確保・充実に取り組みます。また近隣の医療機関との連携の強化を図り、救急医療についても安心できる体制づくりを推進します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・乳幼児健康診査等を通じて近隣の小児科医との連携を図った。 ・中郡医師会による休日の在宅当番医制、東海大学大磯病院による夜間一次救急を確保した。	・在宅当番利用数（乳幼児）472人 ・夜間一次救急利用数（乳幼児）628人	B
平成23年度	・乳幼児健康診査等を通じて近隣の小児科医との連携を図った。 ・中郡医師会による休日の在宅当番医制、東海大学大磯病院による夜間一次救急を確保した。	・在宅当番利用数（乳幼児）456人 ・夜間一次救急利用数（乳幼児）590人	B
平成24年度	・乳幼児健康診査等を通じて近隣の小児科医との連携を図った。 ・中郡医師会による休日の在宅当番医制、東海大学大磯病院による夜間一次救急を確保した。 ・救急医療・かかりつけ医MAPを作成し、全戸配布した。	・在宅当番利用数（乳幼児）394人 ・夜間一次救急利用数（乳幼児）768人	B
平成25年度	・乳幼児健康診査等を通じて近隣の小児科医との連携を図った。 ・中郡医師会による休日の在宅当番医制、東海大学大磯病院による夜間一次救急を確保した。	・在宅当番利用数（乳幼児）417人 ・夜間一次救急利用数（乳幼児）656人	B
平成26年度	・乳幼児健康診査等を通じて近隣の小児科医との連携を図った。 ・中郡医師会による休日の在宅当番医制、東海大学大磯病院による夜間一次救急を確保した。	・在宅当番利用数（乳幼児）366人 ・夜間一次救急利用数（乳幼児）474人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			35
事業名	新生児訪問指導		スポーツ健康課 子育て支援課 （関係団体の協力）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	- 初めての赤ちゃんを出産した人を助産師が訪問し、赤ちゃんの発育・発達状況、母親の産後の健康管理や育児について保健指導を行います。第2子以降の人へも希望があれば訪問します。 「こんにちは赤ちゃん事業」として、民生・児童委員が第2子以降の人を訪問し、育児の不安などを聞き、必要に応じて保健師や助産師が訪問指導します。
5年間で 目指す 取り組み	第2子以降の訪問指導の充実をめざします。
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 104件 こんにちは 78件	B
平成23年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 91件 こんにちは 93件	B
平成24年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 64件 こんにちは 69件	B
平成25年度	- 第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。 - 県から未熟児訪問が移管されたことに伴い、町保健師等が2,500g未満児への家庭訪問を実施した。	新生児訪問 75件 こんにちは 114件 未熟児訪問 7件	A
平成26年度	- 第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。 - 町保健師等が2,500g未満児への家庭訪問を実施した。	新生児訪問 77件 こんにちは 72件 未熟児訪問 18件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			36
事業名	乳幼児健康診査		スポーツ健康課 （町民の協力〔ボランティア〕）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	・乳幼児の発育・発達を確認するとともに、育児不安の解消や育児支援も含めて子どもと保護者が心身ともに健康に生活することをめざします。 ・4か月児健康診査、8～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、2歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を実施します。 （※乳幼児を対象とした健康診査の健診結果により、フォロー教室やこども発達相談を勧奨しています。）
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、2歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査は年6回ずつ集団で実施。8～10か月児健康診査は個別で実施。	4か月児 受診率99.5% 8～10か月児 92.5% 1歳6か月児 96.2% 2歳児歯科相談 79.0% 2歳6か月児歯科 76.6% 3歳児健康診査 91.2%	B
平成23年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、2歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査は年6回ずつ集団で実施。8～10か月児健康診査は個別で実施。	4か月児 受診率98.2% 8～10か月児 89.6% 1歳6か月児 96.8% 2歳児歯科相談 76.9% 2歳6か月児歯科 75.5% 3歳児健康診査 89.3%	B
平成24年度	2歳児歯科相談と2歳6か月児歯科健診に分かれて実施していたが、効率化と受診率をあげるため、2歳児歯科健康診査に変更した。	4か月児 受診率97.9% 8～10か月児 90.0% 1歳6か月児 97.5% 2歳児歯科 89.4% 3歳児健康診査 95.5%	A
平成25年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査は年6回ずつ集団で実施。8～10か月児健康診査は個別で実施。	4か月児 受診率97.1% 8～10か月児 94.6% 1歳6か月児 93.9% 2歳児歯科 87.4% 3歳児健康診査 92.2%	B
平成26年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査は年6回ずつ集団で実施。8～10か月児健康診査は個別で実施。	4か月児 受診率98.3% 8～10か月児 94.6% 1歳6か月児 96.4% 2歳児歯科 92.1% 3歳児健康診査 91.5%	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			37
事業名	乳幼児精密健康診査		スポーツ健康課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	・各健康診査の結果、疾病や障がい疑われ精密検査が必要とされた場合に、精密検査受診券を発行します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、精密検査が必要と判断された者に対して、精密検査受診券を発行し、受診の結果を把握した。結果により必要に応じてフォローを行った。	4か月児健診精密検査 6件 1.6児健診精密検査 6件 3歳児健診精密検査 3件 合計 15件	B
平成23年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、精密検査が必要と判断された者に対して、精密検査受診券を発行し、受診の結果を把握した。結果により必要に応じてフォローを行った。	4か月児健診精密検査 11件 1.6児健診精密検査 9件 3歳児健診精密検査 4件 合計 24件	B
平成24年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、精密検査が必要と判断された者に対して、精密検査受診券を発行し、受診の結果を把握した。結果により必要に応じてフォローを行った。	4か月児健診精密検査 1件 1.6児健診精密検査 5件 3歳児健診精密検査 0件 合計 6件	B
平成25年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、精密検査が必要と判断された者に対して、精密検査受診券を発行し、受診の結果を把握した。結果により必要に応じてフォローを行った。	4か月児健診精密検査 6件 1.6児健診精密検査 4件 3歳児健診精密検査 0件 合計 10件	B
平成26年度	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、精密検査が必要と判断された者に対して、精密検査受診券を発行し、受診の結果を把握した。結果により必要に応じてフォローを行った。	4か月児健診精密検査 4件 1.6児健診精密検査 2件 3歳児健診精密検査 0件 合計 6件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			38
事業名	健診事後フォロー教室		スポーツ健康課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	・ 1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査で子どものことば、行動、生活習慣、社会性、親子関係などで相談のあった保護者と子どもに対して、遊びを通してより良い親子関係が築けるように支援します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延404人	B
平成23年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延338人	B
平成24年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延535人	B
平成25年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延468人	B
平成26年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年22回 延298人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★フォロー教室：心理士による発達相談と保育士等による親子遊びの体験を行う教室

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			39
事業名	インターネットを活用した育児相談体制の検討（再掲）		スポーツ健康課 （町民の参加）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	②	母子保健・医療体制の充実	

当初計画	
内容	・健康相談や育児相談などをインターネット等で気軽に行えるような体制作りを検討します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	インターネットによる育児相談の受付・回答方法についての調査（近隣市においては離乳食に限定しての実施あり）	未実施	C
平成23年度	インターネットによる育児相談の受付・回答方法についての調査（実施方法、実績、内容などを確認した）	未実施	C
平成24年度	他市町村の実施状況から、タイムリーな回答が困難なこと、相談実績が少数であることから実施を見合わせた	未実施	C
平成25年度	他市町村の実施状況から、タイムリーな回答が困難なこと、相談実績が少数であることから実施を見合わせた	未実施	C
平成26年度	他市の実施状況において、相談件数の減少傾向や相談者の情報不足により一般的見解を回答することに留まっていることを考慮し、再検討した結果、実施しないことを決定した。	未実施	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	当初計画策定時において近隣市を参考に実施することを目標としたが、相談者の情報不足により正確な回答が困難であることから実施しないこととした。なお、つどいの広場等における相談機会の拡充は引き続き行い、平成27年4月からは毎月19日に食に関する情報を子育て支援情報を利用して発信している。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			40	
事業名	食育推進計画の推進		スポーツ健康課 学校教育課 産業観光課 （関係機関との連携）	
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして		
項	1	親と子どもの健康づくり		
施策	③	「食育」の推進		
当初計画				
内容	・平成21年3月に策定した『大磯町食育推進計画』に基づき、町と関係機関が連携して、家庭・教育・地域などで食に関する講座や地産地消など食からの健康づくりを推進します。			
5年間で 目指す 取り組み				
区分	新規			
進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）			
年度	年度別進捗状況		実績	評価
平成22年度	・和食・伝統料理教室、幼児親子クッキング教室、夏休み親子クッキング教室等を開催した。 ・新たに小学生を対象に、地場産品を使ったオリジナルレシピを募集し、レシピ集を作成、配布した。		各教室開催回数（延べ32回、参加者延べ348人）、オリジナルレシピ1個	A
	・小・中学校各所で食育全体計画の作成に着手。 ・小学校・中学校の栄養教諭、学校栄養職員、食育担当者、町栄養士による大磯町食育担当者会議を開催。		大磯町食育担当者会議年2回	B
	・農協と連携して親子農業体験教室を開催し、食育と地産地消の普及啓発を行った。（2回実施）		参加者15人	B
平成23年度	・和食・伝統料理教室、幼児親子クッキング教室、夏休み親子クッキング教室等を開催した。 ・小学生を対象に、地場産品を使ったオリジナルレシピを募集し、レシピ集を作成、配布した。		各教室開催回数（延べ33回、参加者延べ386人）、オリジナルレシピ9個	B
	・小・中学校各所で食育全体計画を作成。 ・小・中学校の栄養教諭、学校栄養職員、食育担当教諭、町栄養士による大磯町食育担当者会議を開催。 ・J A湘南との共催で、小学校においてふれあい学校給食を実施し、地元生産者との交流を図った。		・大磯町食育担当者会議年2回 ・ふれあい学校給食各小学校年1回	A
	・農協と連携して親子農業体験教室を開催し、食育と地産地消の普及啓発を行った。（2回実施）		参加者52人	B
平成24年度	・和食・伝統料理教室、幼児親子クッキング教室、夏休み親子クッキング教室等を開催した。 ・小学生を対象に、地場産品を使ったオリジナルレシピを募集し、レシピ集を作成、配布した。		各教室開催回数（延べ33回、参加者延べ347人）、オリジナルレシピ9個	B
	・小・中学校各所で食育全体計画を作成（見直し）。 ・小・中学校の栄養教諭、学校栄養職員、食育担当教諭、町栄養士による大磯町食育担当者会議を開催。 ・J A湘南との共催で、小学校においてふれあい学校給食を実施し、地元生産者との交流を図った。		・大磯町食育担当者会議年2回 ・ふれあい学校給食各小学校年1回	B
	・農協と連携して親子農業体験教室を開催し、食育と地産地消の普及啓発を行った。（2回実施）		参加者48人	B
平成25年度	・和食・伝統料理教室、幼児親子クッキング教室、夏休み親子クッキング教室等を開催した。 ・オリジナルレシピ募集を中学生まで拡大。食育情報誌「磯食だより」を発行し全戸配布した。		各教室開催回数（延べ31回、参加者延べ347人）、オリジナルレシピ12個	A
	・小・中学校各所で食育全体計画を作成（見直し）。 ・小・中学校の栄養教諭、学校栄養職員、食育担当教諭、町栄養士による大磯町食育担当者会議を開催。 ・J A湘南と共催で、小学校においてふれあい学校給食を実施し、地元生産者と交流を図った。 ・幼稚園で栄養教諭が保護者向けに食品衛生講習会を実施。		・大磯町食育担当者会議年2回 ・ふれあい学校給食各小学校年1回	A
	・農協と連携して親子農業体験教室を開催し、食育と地産地消の普及啓発を行った。（1回実施）		参加者12人	B
平成26年度	・和食・伝統料理教室、幼児親子クッキング教室、夏休み親子クッキング教室等を開催した。 ・オリジナルレシピ募集を継続実施する。食育情報誌「磯食だより」を発行し全戸配布した。		各教室開催回数（延べ31回、参加者延べ436人）、オリジナルレシピ13個	B
	・小・中学校各所で食育全体計画を作成（見直し）。 ・小・中学校の栄養教諭、学校栄養職員、食育担当教諭、町栄養士による大磯町食育担当者会議を開催。 ・J A湘南と共催で、小学校でふれあい学校給食を実施し、地元生産者と交流を図った。 ・幼稚園で栄養教諭が保護者向けに食品衛生講習会を実施。		・大磯町食育担当者会議年2回 ・ふれあい学校給食各小学校年1回	B
	・農協と連携して親子農業体験教室を開催し、食育と地産地消の普及啓発を行った。（1回実施）		参加者18人	B
評価Cの場合				
未着手等の理由と今後の対応等				

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			41
事業名	ストップマーク表示		町民課 （関係団体の協力）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	2	安全に・安心して外出できる環境の整備	
施策	①	安全な道路交通環境の整備	

当初計画	
内容	・停止線や止まれなどの規制ができない箇所についてストップマークの表示を進めます。 ★幼稚園交通安全クラブが通園路の危険箇所に表示。 ★小学校の通学路点検等で判明した危険箇所に表示。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	年間を通じて、ストップマークの新設・修繕要望への対応を行った。幼稚園交通安全クラブにストップマークの型やスプレーを提供し、ストップマークの新設・修繕を実施した。小学校の通学路点検等で判明した危険箇所にストップマークを設置した。	小学校の通学路点検に対する対応件数：1件	B
平成23年度	年間を通じて、ストップマークの新設・修繕要望への対応を行った。幼稚園交通安全クラブにストップマークの型やスプレーを提供し、ストップマークの新設・修繕を実施した。小学校の通学路点検等で判明した危険箇所にストップマークを設置した。	小学校の通学路点検に対する対応件数：5件	B
平成24年度	年間を通じて、ストップマークの新設・修繕要望への対応を行った。幼稚園交通安全クラブにストップマークの型やスプレーを提供し、ストップマークの新設・修繕を実施した。小学校の通学路点検等で判明した危険箇所にストップマークを設置した。	小学校の通学路点検に対する対応件数：2件	B
平成25年度	年間を通じて、ストップマークの新設・修繕要望への対応を行った。幼稚園交通安全クラブにストップマークの型やスプレーを提供し、ストップマークの新設・修繕を実施した。小学校の通学路点検等で判明した危険箇所にストップマークを設置した。	小学校の通学路点検に対する対応件数：9件	B
平成26年度	年間を通じて、ストップマークの新設・修繕要望への対応を行った。幼稚園交通安全クラブにストップマークの型やスプレーを提供し、ストップマークの新設・修繕を実施した。小学校の通学路点検等で判明した危険箇所にストップマークを設置した。	小学校の通学路点検に対する対応件数：5件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			42
事業名	交通量が多い道路等への歩道等の整備		建設課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	2	安全に・安心して外出できる環境の整備	
施策	①	安全な道路交通環境の整備	

当初計画	
内容	・交通量が多い町道等への歩道の整備を進めます。 ・国県道における通学時等の危険な場所の改善を要望します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	町内歩道整備延長L=12,337m	22年度整備延長 L=0m	C
平成23年度	歩道整備工事を実施した。 町内歩道整備延長L=12,933m	23年度整備延長 L=556m（幹線28号線）	A
平成24年度	歩道整備工事を実施した。 町内歩道整備延長L=12,974m	24年度整備延長 L=41m（幹線28号線）	A
平成25年度	歩道整備工事を実施した。 町内歩道整備延長L=13,001m	25年度整備延長 L=27m（国府本郷 西小磯1号線）	A
平成26年度	歩道整備工事を実施したが繰越明許となり、平成26年度中の完成に至らなかった。 町内歩道整備延長L=13,001m	26年度整備延長 L=0m	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	幹線27号線整備工事が繰越明許となったため、平成26年度中に歩道の完成ができなかった。 平成27年度には歩道整備が完了の予定。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			43
事業名	児童・園児交通安全教育		町民課 (関係団体の協力・関係団体との連携)
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	2	安全に・安心して外出できる環境の整備	
施策	②	交通安全教育の推進等	

当初計画			
内容	・学校・地域・PTA・各団体が協力して交通安全教育を進めます。 ・交通安全教室実施にあたり、交通安全協会や交通安全対策協議会との連携を図り支援します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	幼稚園交通安全クラブの活動を支援し、神奈川県警、神奈川県くらし安全交通課等と連携した交通安全教室等を実施した。	交通安全教室等実施園数：4園	B
平成23年度	幼稚園交通安全クラブの活動を支援し、神奈川県警、神奈川県くらし安全交通課等と連携した交通安全教室等を実施した。	交通安全教室等実施園数：3園	B
平成24年度	幼稚園交通安全クラブの活動を支援し、神奈川県警、神奈川県くらし安全交通課等と連携した交通安全教室等を実施した。	交通安全教室等実施園数：3園	B
平成25年度	幼稚園交通安全クラブの活動を支援し、神奈川県警、神奈川県くらし安全交通課等と連携した交通安全教室等を実施した。	交通安全教室等実施園数：3園	B
平成26年度	幼稚園交通安全クラブの活動を支援し、神奈川県警、神奈川県くらし安全交通課等と連携した交通安全教室等を実施した。	交通安全教室等実施園数：3園	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			44
事業名	児童・園児事故防止		町民課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	2	安全に・安心して外出できる環境の整備	
施策	②	交通安全教育の推進等	

当初計画	
内容	・新入園児に対して、「安全帽子」（黄色い帽子）や「交通安全ランドセルカバー」を配布します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	新入園児に対して「安全帽子」（黄色い帽子）、新入学児童に対して「連絡袋（交通安全啓発文入り）」を配布した。	安全帽子：197個 連絡袋：266個	B
平成23年度	新入園児に対して「安全帽子」（黄色い帽子）、新入学児童に対して「連絡袋（交通安全啓発文入り）」を配布した。	安全帽子：207個 連絡袋：264個	B
平成24年度	新入園児に対して「安全帽子」（黄色い帽子）、新入学児童に対して「連絡袋（交通安全啓発文入り）」を配布した。	安全帽子：171個 連絡袋：273個	B
平成25年度	新入園児に対して「安全帽子」（黄色い帽子）、新入学児童に対して「連絡袋（交通安全啓発文入り）」を配布した。	安全帽子：173個 連絡袋：238個	B
平成26年度	新入園児に対して「安全帽子」（黄色い帽子）、新入学児童に対して「連絡袋（交通安全啓発文入り）」を配布した。	安全帽子：180個 連絡袋：253個	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			45
事業名	公共施設・公共機関のバリアフリー化		福祉課 総務課 都市計画課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	2	安全に・安心して外出できる環境の整備	
施策	③	公共施設、公共交通機関のバリアフリー化	

当初計画	
内容	・公共施設、公共機関のバリアフリー化を推進し、幼児連れにやさしい環境づくりをめざします。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ポスターを提示するなど、周知に努めた。 ・本庁舎や保健センターにおける新たなバリアフリー改修工事は実施なし。	—	B
平成23年度	・ポスターを提示するなど、周知に努めた。 ・本庁舎や保健センターにおける新たなバリアフリー改修工事は実施なし。	—	B
平成24年度	・ポスターを提示するなど、周知に努めた。 ・本庁舎や保健センターにおける新たなバリアフリー改修工事は実施なし。	—	B
平成25年度	・ポスターを提示するなど、周知に努めた。 ・本庁舎や保健センターにおける新たなバリアフリー改修工事は実施なし。 ・県の「カラーバリアフリー相談事業」を利用し、子育て支援総合センター内の掲示板の検証及び改善方法についてアドバイザー派遣により指導を受けた。	・カラーバリアフリー相談事業1回実施	B
平成26年度	・ポスターを提示するなど、周知に努めた。 ・本庁舎や保健センターにおける新たなバリアフリー改修工事は実施なし。 ・県の「カラーバリアフリー相談事業」を利用し、本庁舎・保健センターの案内表示板・床面案内表示・課名表示等の色使いや表示方法について指導助言を受けた。 ・県の「バリアフリーアドバイザー派遣事業」を利用し、生涯学習館の改修診断を受けた。	・カラーバリアフリー相談事業1回実施 ・バリアフリーアドバイザー派遣事業1回実施	B
	公園トイレ3箇所について、バリアフリーに配慮した整備を進めた。	生沢西の池跡公園トイレ：工事着手 六所公園トイレ：設計完了 町屋公園トイレ：設計完了	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			46
事業名	照明の確保		町民課 都市計画課 (町民との連携)
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	④	公園等の安全確保	

当初計画	
内容	・防犯灯を整備します。 ・公園内を明るく保つことや、内外から見通しを良くするため、公園灯周辺の樹木の剪定や生垣の間伐などを実施します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年間を通じて防犯灯の新設・維持管理を行った。	球切れ修繕：1,179件 新設・移設等：30件	B
	・業者委託により町内公園の樹木・生垣剪定を実施した。 ・公園灯改修。	町内公園の樹木剪定実施 公園灯改修（石神台中央、東公園）	B
平成23年度	・年間を通じて防犯灯の新設・維持管理を行った。	球切れ修繕：1,386件 新設・移設等：41件	B
	・業者委託により町内公園の樹木・生垣剪定を実施した。 ・公園灯改修。	町内公園の樹木剪定実施 公園灯改修（東町3丁目公園）	B
平成24年度	・年間を通じて防犯灯の新設・維持管理を行った。	球切れ修繕：1,390件 新設・移設等：18件	B
	・業者委託により町内公園の樹木・生垣剪定を実施した。 ・公園灯のLED化を実施した。	町内公園の樹木剪定実施 公園灯LED化【更新】 （なかよし公園・赤坂第一公園）	A
平成25年度	・年間を通じて防犯灯の新設・維持管理を行った。	球切れ修繕：1,080件 新設・移設等：14件	B
	・業者委託により町内公園の樹木・生垣剪定を実施した。 ・公園灯のLED化を実施した。	町内公園の樹木剪定実施 公園灯LED化【新設】 （中丸公園）	B
平成26年度	・年間を通じて防犯灯の新設・維持管理を行った。 ・防犯灯のLED化を実施した。	球切れ修繕：672件 新設・移設等：16件	A
	・業者委託により町内公園の樹木・生垣剪定を実施した。 ・公園灯のLED化を実施した。	町内公園の樹木剪定実施 公園灯LED化【新設】 （花水公園・六所公園）	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			47
事業名	公園遊具の安全性確保と再整備		都市計画課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	④	公園等の安全確保	

当初計画	
内容	・公園遊具の定期点検を実施するとともに安全な遊具の再整備を進めます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	遊具の安全保守点検（年1回）を実施した。	町内20箇所の公園遊具を修繕	B
平成23年度	遊具の安全保守点検（年1回）を実施した。	町内14箇所の公園遊具を修繕	B
平成24年度	遊具の安全保守点検（年1回）を実施した。	町内8箇所の公園遊具を修繕	B
平成25年度	遊具の安全保守点検（年1回）を実施した。	町内7箇所の公園遊具を修繕	B
平成26年度	遊具の安全保守点検（年1回）を実施した。	町内12箇所の公園遊具を修繕	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			48
事業名	犯罪等に関する情報提供等の推進		町民課 学校教育課 （関係機関との連携）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	⑤	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	

当初計画			
内容	・町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数や不審者情報を掲載します。 ・町広報で防犯記事の掲載を行うことや、区長に対して防犯情報の提供を行うなど、犯罪等に関する情報提供を推進します。 ・子どもを犯罪等の被害から守るため、子ども安全メールの登録を推進するなど、関係機関・団体との情報交換を充実します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年間を通じて、町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数を掲載した。	毎週更新	B
	・町ホームページに、中郡学校警察連絡協議会から提供された不審者情報を掲載するとともに、各区長・民生委員に情報提供した。	携帯電話メールを活用した不審者情報等のメール配信を開始した。	A
平成23年度	・年間を通じて、町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数を掲載した。	毎週更新	B
	・町ホームページに、中郡学校警察連絡協議会から提供された不審者情報を掲載するとともに、各区長・民生委員に情報提供した。	情報提供の実施	B
平成24年度	・年間を通じて、町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数を掲載した。	毎週更新	B
	・町ホームページに、中郡学校警察連絡協議会から提供された不審者情報を掲載するとともに、各区長・民生委員に情報提供した。 ・湘南ケーブルテレビの湘南生活安全情報に、不審者情報を配信した。	湘南ケーブルテレビの生活安全情報に、不審者情報の配信を開始した。	A
平成25年度	・年間を通じて、町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数を掲載した。	毎週更新	B
	・町ホームページに、中郡学校警察連絡協議会から提供された不審者情報を掲載するとともに、各区長・民生委員に情報提供した。 ・湘南ケーブルテレビの湘南生活安全情報に、不審者情報を配信した。	情報提供の実施	B
平成26年度	・年間を通じて、町民の自主防犯行動を促進するため、町ホームページに町内における犯罪発生件数を掲載した。	毎週更新	B
	・町ホームページに、中郡学校警察連絡協議会から提供された不審者情報を掲載するとともに、各区長・民生委員に情報提供した。 ・湘南ケーブルテレビの湘南生活安全情報に、不審者情報を配信した。	情報提供の実施	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			49
事業名	インターネット被害に巻き込まれない対策		町民課 学校教育課 (関係機関との連携)
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	⑤	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	

当初計画	
内容	・利用の実態を把握し、家庭・学校等が一体となってモラル教育を行うとともに、関係業界への働きかけを行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成23年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成24年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成25年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校1校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成26年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校1校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			50
事業名	防犯パトロール活動の推進		町民課 (町民との連携〔ボランティア等〕、関係行政機関との連携、関係団体との連携)
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	⑤	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	

当初計画			
内容	・学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進します。 ・青色防犯パトロールを拡充します。		
5年間で 目指す 取り組み	・未設置の各地区への防犯ボランティアの設置をめざします。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	年間を通じて、学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進した。	未設置の各地区への防犯ボランティアの設置：0件 (既設置15団体)	B
平成23年度	年間を通じて、学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進した。	未設置の各地区への防犯ボランティアの設置：0件	B
平成24年度	年間を通じて、学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進した。	未設置の各地区への防犯ボランティアの設置：0件	B
平成25年度	年間を通じて、学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進した。	未設置の各地区への防犯ボランティアの設置：0件	B
平成26年度	年間を通じて、学校付近・通学路・公園等において、PTA等学校関係者や防犯ボランティア等の関係機関・団体と連携してのパトロール活動を推進した。	未設置の各地区への防犯ボランティアの設置：0件	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			51
事業名	防犯講習の実施		町民課 学校教育課 (関係団体への支援)
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	⑤	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	

当初計画			
内容	・子どもが犯罪の被害に遭わないようにするための防犯講習を実施します。		
5年間で 目指す 取り組み	・地域における防犯講習会の開催をめざします。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	出前講座（防犯）の実施体制の維持 ※大人を対象としたものを含む（家庭での教育効果）	実施回数：1回	B
	大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。	大磯小学校で開催し、67名参加。	B
平成23年度	出前講座（防犯）の実施体制の維持 ※大人を対象としたものを含む（家庭での教育効果）	実施回数：0回	B
	大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。	大磯中学校で開催し、40名参加。	B
平成24年度	出前講座（防犯）の実施体制の維持 ※大人を対象としたものを含む（家庭での教育効果）	実施回数：1回	B
	大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。	国府小学校で開催し、48名参加。	B
平成25年度	出前講座（防犯）の実施体制の維持 ※大人を対象としたものを含む（家庭での教育効果）	実施回数：1回	B
	大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。	国府中学校で開催し、40名参加。	B
平成26年度	出前講座（防犯）の実施体制の維持 ※大人を対象としたものを含む（家庭での教育効果）	実施回数：1回	B
	大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。	大磯小学校で開催し、50名参加。	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			52
事業名	防犯ボランティア活動の支援		生涯学習課 町民課 （町民への支援〔ボランティア〕）
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	1	親と子どもの健康づくり	
施策	⑤	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	

当初計画			
内容	・PTA主催により、登下校途中の児童・生徒が緊急時に立ち寄ることができる「子どもSOS」家庭を引き続き募集、防犯ボランティア活動を支援します。 ・防災行政無線の活用により、防犯ボランティア等の円滑な活動を支援します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	子どもSOS看板作成、防犯メッシュベスト購入、研修会実施（1回）、横断旗の設置を行った。	子どもSOS家庭数：不明 研修会：1回実施	B
	防犯ボランティアへの県補助金制度の案内や防犯看板作成等の支援を実施した。	防犯ボランティア数：15団体	B
平成23年度	子どもSOS看板購入、走る子どもSOSプレート作成、研修会実施（1回）、横断旗の設置を行った。	子どもSOS家庭数：2,161件 研修会：1回実施	B
	防犯ボランティアへの県補助金制度の案内や防犯看板作成等の支援を実施した。	防犯ボランティア数：15団体	B
平成24年度	防犯メッシュベスト購入、走る子どもSOSプレート作成、研修会実施（1回）、子どもSOS事業の推進・啓発を行った。	子どもSOS家庭数：1,997件 研修会：1回実施	B
	防犯ボランティアへの県補助金制度の案内や防犯看板作成等の支援を実施した。	防犯ボランティア数：15団体	B
平成25年度	子どもSOS看板購入、走る子どもSOSプレート作成、研修会実施（1回）、子どもSOS事業の推進・啓発を行った。	子どもSOS家庭数：1,981件 研修会：1回実施	B
	防犯ボランティアへの県補助金制度の案内や防犯看板作成等の支援を実施した。	防犯ボランティア数：15団体	B
平成26年度	子どもSOS看板購入、走る子どもSOSプレート作成、研修会実施（1回）、子どもSOS事業の推進・啓発を行った。	子どもSOS家庭数：1,991件 研修会：1回実施	B
	防犯ボランティアへの県補助金制度の案内や防犯看板作成等の支援を実施した。	防犯ボランティア数：15団体	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			53
事業名	子ども手当支給 (平成24年4月から児童手当に名称変更)		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	①	手当の支給	

当初計画	
内容	・家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当を支給します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当の支給を行った。	対象延べ児童数：42,407人 支給額：519,404,000円	B
平成23年度	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当の支給を行った。	対象延べ児童数：45,781人 支給額：566,417,000円	B
平成24年度	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当の支給を行った。	対象延べ児童数：45,882人 支給額：493,710,000円	B
平成25年度	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当の支給を行った。	対象延べ児童数：45,192人 支給額：475,240,000円	B
平成26年度	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成、資質の向上を目的として、児童を養育している人に手当の支給を行った。	対象延べ児童数：45,164人 支給額：473,805,000円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			54
事業名	児童扶養手当支給		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	①	手当の支給	

当初計画			
内容	・18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭の児童を養育している人に手当を支給します。なお、平成22年8月より父子家庭も制度の対象となります。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭に対し、手当の申請を受理した。	対象受給者数：197件 内、新規認定数：32件 内、転入認定数：2件 内、父子認定数：6件	B
平成23年度	18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭に対し、手当の申請を受理した。	対象受給者数：201件 内、新規認定数：27件 内、転入認定数：5件 内、父子認定数：4件	B
平成24年度	18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭に対し、手当の申請を受理した。	対象受給者数：221件 内、新規認定数：30件 内、転入認定数：3件 内、父子認定数：2件	B
平成25年度	18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭に対し、手当の申請を受理した。	対象受給者数：216件 内、新規認定数：25件 内、転入認定数：6件 内、父子認定数：3件	B
平成26年度	18歳未満（中度以上の障害がある場合は20歳未満）の児童を扶養しているひとり親家庭に対し、手当の申請を受理した。	対象受給者数：221件 内、新規認定数：20件 内、転入認定数：11件 内、父子認定数：1件	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			55
事業名	特別児童扶養手当支給		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	①	手当の支給	

当初計画	
内容	・ 障害のある20歳未満の児童を扶養している人に手当を支給します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	障害のある20歳未満の児童を扶養している人に対し、手当の申請を受理した。	受給資格者数：39件 新規認定数： 4件 転入認定数： 0件	B
平成23年度	障害のある20歳未満の児童を扶養している人に対し、手当の申請を受理した。	受給資格者数：41件 新規認定数： 5件 転入認定数： 0件	B
平成24年度	障害のある20歳未満の児童を扶養している人に対し、手当の申請を受理した。	受給資格者数：40件 新規認定数： 4件 転入認定数： 0件	B
平成25年度	障害のある20歳未満の児童を扶養している人に対し、手当の申請を受理した。	受給資格者数：39件 新規認定数： 3件 転入認定数： 0件	B
平成26年度	障害のある20歳未満の児童を扶養している人に対し、手当の申請を受理した。	受給資格者数：40件 新規認定数： 5件 転入認定数： 1件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			56
事業名	小児医療費助成		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	②	医療費の助成	

当初計画			
内容	・子どもの通院における保険適用分医療費を、所得制限を設けた中で小学校卒業前まで助成します。 ・子どもの入院における保険適用分医療費を、所得制限を設けた中で中学校卒業まで助成します。		
5年間で 目指す 取り組み	・対象者の拡大について検討します。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・小学校卒業前までの子どもに対し、通院にかかる医療費も自己負担分を助成し、子育て中の世帯の経済的支援を行った。また、入院については、中学校卒業までの児童を対象として医療費の自己負担分を助成した。	対象乳幼児数：2,663人 県補助分：39,903,149円 町負担分：30,170,792円	B
平成23年度	・小学校卒業前までの子どもに対し、通院にかかる医療費も自己負担分を助成し、子育て中の世帯の経済的支援を行った。また、入院については、中学校卒業までの児童を対象として医療費の自己負担分を助成した。	対象乳幼児数：2,701人 県補助分：45,463,146円 町負担分：33,844,480円	B
平成24年度	・通院については、小学校卒業前までの子どもに対し、入院については、中学校卒業までの児童を対象として医療費の自己負担分を助成し、子育て中の世帯の経済的支援を行った。 ・外部評価による行政評価において、制度の条例化を踏まえて、抜本的に制度を見直すべきという評価であった。	対象乳幼児数：2,661人 県対象分：1,416人 県補助分：44,001,050円 町対象分：1,245人 町負担分：36,676,102円	B
平成25年度	・助成内容は現状維持としている。 ・平成24年度の行政評価の結果を踏まえ、近隣自治体の状況の情報収集、医療費の分析等を行った。	対象乳幼児数：2,621人 県対象分：1,434人 県補助分：45,249,803円 町対象分：1,187人 町負担分：30,656,353円	B
平成26年度	・助成内容は現状維持としている。 ・平成24年度の行政評価の結果を踏まえ、子ども・子育て支援新制度における支援事業計画策定とあわせて、子育て支援策として、制度の内容の見直しを検討した。	対象乳幼児数：2,592人 県対象分：1,364人 県補助分：51,240,245円 町対象分：1,228人 町負担分：20,940,499円	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			57
事業名	ひとり親家庭等医療費助成		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	②	医療費の助成	

当初計画	
内容	・母子・父子家庭の母または父と児童（18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童）が病院などの受診時に支払う健康保険の自己負担額を公費で助成します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：174世帯 （444人） 負担額：12,828,260円	B
平成23年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：180世帯 （450人） 負担額：13,690,553円	B
平成24年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：180世帯 （450人） 負担額：13,252,995円	B
平成25年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：173世帯 （428人） 負担額：14,070,757円	B
平成26年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：189世帯 （471人） 負担額：14,980,088円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			58
事業名	高等学校等就学支援補助		学校教育課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	③	就園（学）補助と保育料等の軽減	

当初計画	
内容	・経済的理由により高校等への就学が困難な者または就学の継続が困難で諸条件を満たした者に対し、補助金を交付します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	経済的理由により私立高校等への就学が困難な者または、就学の継続が困難で諸条件を満たしたのに対して補助金を交付した。	受給者数 15名 補助金 786,800円	B
平成23年度	経済的理由により私立高校等への就学が困難な者または、就学の継続が困難で諸条件を満たしたのに対して補助金を交付した。	受給者数 8名 補助金 432,000円	B
平成24年度	経済的理由により私立高校等への就学が困難な者または、就学の継続が困難で諸条件を満たしたのに対して補助金を交付した。	受給者数 10名 補助金 442,200円	B
平成25年度	経済的理由により私立高校等への就学が困難な者または、就学の継続が困難で諸条件を満たしたのに対して補助金を交付した。	受給者数 7名 補助金 384,000円	B
平成26年度	経済的理由により私立高校等への就学が困難な者または、就学の継続が困難で諸条件を満たしたのに対して補助金を交付した。	受給者数 4名 補助金 168,000円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			59
事業名	私立幼稚園就園補助		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	③	就園（学）補助と保育料等の軽減	

当初計画			
内容	・私立幼稚園に通っている園児の保護者にかかる負担を軽減するため、保護者の住民税の課税状況に応じて、幼稚園を通じて就園補助金を支給します。		
5年間で 目指す 取り組み	・小磯幼稚園統合により削減された予算を活用し、町単独の補助を創設します。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。	79名（12園） 6,881,500円	B
平成23年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。	86名（14園） 8,050,500円	B
平成24年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・小磯幼稚園民営化による保育料差額補助事業のため、町単独の補助の実施は未着手。	70名（14園） 6,949,800円	C
平成25年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・小磯幼稚園民営化による保育料差額補助事業のため、町単独の補助の実施は未着手。	78名（12園） 8,153,500円	C
平成26年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・子ども・子育て支援新制度の施行により、私立幼稚園の運営体制が変更されるので、新制度の動向により補助内容を検討したため、町単独補助の実施は未着手。	131名（17園） 16,490,600円	C

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新制度へ移行する私立幼稚園における利用者負担の検討を行ったため。今後の利用者負担を検討していく中で、対応を検討する。		

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			60
事業名	小・中学校就学援助制度		学校教育課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	③	就園（学）補助と保育料等の軽減	

当初計画	
内容	・経済的事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	経済的な事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助した。	要：21名 121,421円 準要：167名 9,813,809円 計：188名 9,935,230円	B
平成23年度	経済的な事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助した。	要：18名 136,509円 準要：160名 10,456,165円 計：178名 10,592,674円	B
平成24年度	経済的な事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助した。	要：26名 212,037円 準要：154名 9,420,149円 計：180名 9,632,186円	B
平成25年度	経済的な事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助した。	要：18名 170,930円 準要：161名 9,657,382円 計：179名 9,828,312円	B
平成26年度	経済的な事情により就学が困難な家庭に対し、学用品などの費用の一部を援助した。	要：16名 211,042円 準要：171名 10,185,655円 計：187名 10,396,697円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★要：生活保護法の規定による要保護者

★準要：生活保護法の規定による要保護者に準ずる程度に困窮している方で、町の規定に該当する方

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			61
事業名	ひとり親家庭等助成金支給		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	③	就園（学）補助と保育料等の軽減	

当初計画	
内容	・ひとり親家庭等の18歳未満の児童（4月1日現在で6か月以上町在住）が小学校・中学校・高校へ入学したときに助成金を支給します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：23世帯 支給人数：25人 支給額：750,000円	B
平成23年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：25世帯 支給人数：31人 支給額：930,000円	B
平成24年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：26世帯 支給人数：27人 支給額：810,000円	B
平成25年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：22世帯 支給人数：23人 支給額：690,000円	B
平成26年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：18世帯 支給人数：19人 支給額：570,000円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			62
事業名	保育所の保育料等の負担の軽減		子育て支援課
節	2	子どもと親にとって安全・安心なまちをめざして	
項	3	経済的負担の軽減	
施策	③	就園（学）補助と保育料等の軽減	

当初計画	
内容	・ひとり親家庭等の子どもの保育所入所の際、保育料軽減を実施します。 ・一時保育、延長保育、特定保育の料金の負担を軽減します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：35人 延長保育料減免等対象者数：40人	B
平成23年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：29人 延長保育料減免等対象者数：32人	B
平成24年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：24人 延長保育料減免等対象者数：36人	B
平成25年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：25人 延長保育料減免等対象者数：35人	B
平成26年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：26人 延長保育料減免等対象者数：29人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「一時保育」とは、保育所入所児童以外の児童で、一時的に保育ができない場合に、保育所で保育サービスを受けることができる事業のこと。

★「特定保育」とは、保育所で週2～3日程度、継続的に保育する事業で、認可保育園の入園対象とならない場合に利用できる事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			63
事業名	家庭教育学級		生涯学習課 (町民の参加)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	①	家庭教育への支援の充実	

当初計画	
内容	・ 幼児及び小学生の子どもをもつ保護者及びその家庭を対象としたセミナーで、子育ての中で学習を通じ、親としての家庭教育のあり方を学びます。
5年間で 目指す 取り組み	・ 母親のみならず父親の子育てに参考となる課題も積極的に取り組みます。
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	ファミリー教室を3回開催した。 （「ハンナのかばん」「旬の野菜を知ろう」「忘れないでママの健康管理」）	ファミリー教室3回 受講者数46人	B
平成23年度	ファミリー教室を2回開催した。 （「かたづけですっきり!!Happy Familyになろう!」「幸せになれる子を育てるコミュニケーション」） 二宮町と共催で「放射線を学ぶ」を開催した。	ファミリー教室2回 受講者数56人	B
平成24年度	ファミリー教室を2回開催した。 （「子どもの金銭教育」「女性のキャリア☆わたしたちのチャレンジ」）	ファミリー教室2回 受講者数41人	B
平成25年度	ファミリー教室を3回開催した。 （「児童をとりまくネットの危険性と最新スマホ事情」「だめ!」「早くしなさい!」の代わる『わたしメッセージ』」「色育講座」）	ファミリー教室3回 受講者数84人	B
平成26年度	ファミリー教室を3回開催した。 （「こどもの未来を考える」「しかない子育て」「消費トラブル解決法」）	ファミリー教室3回 受講者数72人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			64
事業名	ブックスタート		生涯学習課図書館 (町民の協力〔ボランティア〕)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	①	家庭教育への支援の充実	

当初計画	
内容	・ 0歳児とその保護者すべてを対象に、「赤ちゃん絵本を開く時間の大切さ」などのメッセージを直接伝えながら、絵本の読み聞かせを行い、本やブックリスト、図書館の利用案内等が入った「ブックスタート・パック」を手渡します。 ・ 事業に協力するボランティアを養成します。 ・ 「ブックスタート・フォローアップ事業」として0歳児向き及び児童関係図書の充実を図ります。
5年間で目指す取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ 4ヶ月児健診時にブックスタートをボランティアの協力を得て実施した。 ・ ブックスタート・フォローアップ事業を実施した。	・ 参加人数199人/6回 ・ ボランティア協力人数延べ28人	B
平成23年度	・ 4ヶ月児健診時にブックスタートをボランティアの協力を得て実施した。 ・ ブックスタート・フォローアップ事業を実施した。	・ 参加人数210人/6回 ・ ボランティア協力人数延べ27人	B
平成24年度	・ 4ヶ月児健診時にブックスタートをボランティアの協力を得て実施した。 ・ ブックスタート・フォローアップ事業を実施した。	・ 参加人数169人/8回 ・ ボランティア協力人数延べ31人	B
平成25年度	・ 4ヶ月児健診時にブックスタートをボランティアの協力を得て実施した。 ・ ブックスタート・フォローアップ事業を実施した。	・ 参加人数197人/8回 ・ ボランティア協力人数延べ32人	B
平成26年度	・ 4ヶ月児健診時にブックスタートをボランティアの協力を得て実施した。 ・ ブックスタート・フォローアップ事業を実施した。	・ 参加人数164人/8回 ・ ボランティア協力人数延べ31人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

★「ブックスタート事業」とは、親と子がことばをかわせるかけがえのないひとときを、絵本を介して持つことを応援する運動で、乳幼児健診に参加した赤ちゃんとその保護者に、絵本が入った「ブックスタート・パック」を、説明の言葉とともにプレゼントする事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			65
事業名	子ども読書活動推進計画の推進		生涯学習課図書館 (町民の協力〔ボランティア〕)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	『子ども読書活動推進計画』に基づき、図書館や文庫の利用を推進し、読書に親しむ環境を整備します。 - 事業に協力するボランティア養成・育成のための講座を開催します。（※平成22年度改訂予定）
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	- 児童書を選定して受入、貸出を行った。 - ボランティア養成・育成のための講座を開催した。	児童書受入冊数1,174冊 児童書貸出冊数50,976冊 講座受講者数延べ48人	B
平成23年度	- 児童書を選定して受入、貸出を行った。 - ボランティア養成・育成のための講座を開催した。	児童書受入冊数1,168冊 児童書貸出冊数51,541冊 講座受講者数延べ73人	B
平成24年度	- 児童書を選定して受入、貸出を行った。 - ボランティア養成・育成のための講座を開催した。	児童書受入冊数1,028冊 児童書貸出冊数49,618冊 講座受講者数延べ20人	B
平成25年度	- 児童書を選定して受入、貸出を行った。 - ボランティア養成・育成のための講座を開催した。	児童書受入冊数1,130冊 児童書貸出冊数49,343冊 講座受講者数延べ69人	B
平成26年度	- 児童書を選定して受入、貸出を行った。 - ボランティア養成・育成のための講座を開催した。	児童書受入冊数1,223冊 児童書貸出冊数53,284冊 講座受講者数延べ60人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			66
事業名	世代間交流		福祉課 子育て支援課 学校教育課 生涯学習課 (町民との連携・関係団体の協力)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	
当初計画			
内容	・それぞれの老人会の活動の中で、保育所・幼稚園・小学校などと交流し、世代間の交流を図ります。 ・生涯学習を支援できる人材を確保し、伝統文化の継承等も含め、高齢者等との世代間交流活動を推進していきます。 ・小学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の一層の充実を図る「地域ふれあい活動」を実施します。（※幼稚園・中学校においても実施）		
5年間で 目指す 取り組み	・地域ふれあい交流活動延べ人数を年間4,000人とします。		
区分	拡充		
進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況		実績
平成22年度	・子育て支援総合センターにおいて、高齢者と子育て中の親子・国府保育園児と世代交流会を行った。 ・年間を通じて、幼稚園・保育園において世代間交流を行った。		交流参加者 延べ1,755人
	・地域ふれあい学習交付金事業によって、幼稚園・小学校・中学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の充実を支援した。		延べ人数 4,518人 延べ回数 974回
	・人材登録は進めているが、世代間交流活動は未実施。地区単位での伝統文化の継承は実施。		未実施（地区の実施状況は未把握）
平成23年度	・子育て支援総合センターにおいて、高齢者と子育て中の親子・国府幼稚園児と世代交流会を行った。 ・年間を通じて、幼稚園・保育園において世代間交流を行った。		交流参加者 延べ2,011人
	・地域ふれあい学習交付金事業によって、幼稚園・小学校・中学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の充実を支援した。		延べ人数 3,724人 延べ回数 1,151回
	・人材登録は進めているが、世代間交流活動は未実施。地区単位での伝統文化の継承は実施。		未実施（地区の実施状況は未把握）
平成24年度	・子育て支援総合センターにおいて、高齢者と子育て中の親子・国府保育園児との世代交流会を行った。 ・年間を通じて、幼稚園・保育園において世代間交流を行った。		交流参加者 延べ1,685人
	・地域ふれあい学習交付金事業によって、幼稚園・小学校・中学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の充実を支援した。		延べ人数 3,731人 延べ回数 1,508回
	・人材登録は進めているが、世代間交流活動は未実施。地区単位での伝統文化の継承は実施。		未実施（地区の実施状況は未把握）
平成25年度	・子育て支援総合センターにおいて、高齢者と子育て中の親子とのハッピー3世代交流会を行った。 ・年間を通じて、幼稚園・保育園において世代間交流を行った。		交流参加者 延べ2,051人
	・地域ふれあい学習交付金事業によって、幼稚園・小学校・中学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の充実を支援した。		延べ人数 3,383人 延べ回数 1,408回
	・人材登録は進めているが、世代間交流活動は未実施。地区単位での伝統文化の継承は実施。		未実施（地区の実施状況は未把握）
平成26年度	・つどいの広場において、高齢者と子育て中の親子とのハッピー3世代交流会を行った。 ・年間を通じて、幼稚園・保育園において世代間交流を行った。		ハッピー3世代交流会 年4回、延べ114人 交流参加者 延べ2,452人
	・地域ふれあい学習交付金事業によって、幼稚園・小学校・中学校において豊富な知識や経験を有する人を指導協力者として依頼し、教育活動の充実を支援した。		延べ人数 3,056人 延べ回数 1,202回
	・人材登録は進めているが、世代間交流活動は未定。地区単位での伝統文化の継承は実施。		未実施（地区の実施状況は未把握）
評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等	世代間交流を行える人材登録者が不足している。引き続き人材登録の周知を進め人材確保に努める。		

★「指導協力者」とは、学習ボランティア、部活動指導、読み聞かせ、体操教室、音楽指導、福祉体験などを行う者で、特に登録等の必要は要していない。（ただし、学校ごとにボランティア登録していることもあり。）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			67
事業名	大磯町スポーツ少年団への支援		スポーツ健康課 （関係団体への支援）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	・子どもたちのスポーツ活動を支援する『大磯町スポーツ少年団』に補助金を出して、団の維持及び活動を支援します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	大磯町の青少年を対象とするスポーツの推進を図るため大磯町スポーツ少年団（剣道・柔道・サッカー等）の活動に対し補助金を交付	スポーツ少年団5団体 交付額 98,000円	B
平成23年度	大磯町の青少年を対象とするスポーツの推進を図るため大磯町スポーツ少年団（剣道・柔道・サッカー等）の活動に対し補助金を交付	スポーツ少年団5団体 交付額 98,000円	B
平成24年度	大磯町の青少年を対象とするスポーツの推進を図るため大磯町スポーツ少年団（剣道・柔道・サッカー等）の活動に対し補助金を交付	スポーツ少年団4団体 交付額 98,000円	B
平成25年度	大磯町の青少年を対象とするスポーツの推進を図るため大磯町スポーツ少年団（剣道・柔道・サッカー等）の活動に対し補助金を交付	スポーツ少年団4団体 交付額 98,000円	B
平成26年度	大磯町の青少年を対象とするスポーツの推進を図るため大磯町スポーツ少年団（剣道・柔道・サッカー等）の活動に対し補助金を交付	スポーツ少年団4団体 交付額 98,000円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			68
事業名	子ども会・ジュニアリーダー活動		生涯学習課 (関係団体への支援)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	・町内にある子ども会を中心に、年間を通して夏のラジオ体操、野球大会、文化祭、スポーツ活動に積極的に参加し、指導者、リーダー養成を中心とした研修会の開催等活動を展開します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	子ども会活動に補助金を交付した。	15団体、358千円	B
平成23年度	子ども会活動に補助金を交付した。	15団体、310千円	B
平成24年度	子ども会活動に補助金を交付した。	16団体、314千円	B
平成25年度	子ども会活動に補助金を交付した。	15団体、310千円	B
平成26年度	子ども会活動に補助金を交付した。	14団体、290千円	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★団体への補助金は、対象経費の1/2以内で、子どもの加入者数による。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			69
事業名	国際交流		総務課 (町民との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	・姉妹都市であるアメリカのデイトン市、ラシン市に高校生を派遣または受入を行い、交流を行うことにより国際意識の高揚を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	姉妹都市であるアメリカのラシン市への高校生派遣事業の補助を行い、交流により国際意識の高揚を図った。	高校生4名派遣	B
平成23年度	東日本大震災のため未実施	—	C
平成24年度	姉妹都市であるアメリカのラシン市への高校生派遣及び姉妹都市協会役員のデイトン市・ラシン市訪問事業の補助を行い、交流により国際意識の高揚を図った。	高校生4名派遣、 姉妹都市協会役員 5名訪米	B
平成25年度	姉妹都市であるアメリカのデイトン市への高校生派遣事業の補助を行い、交流により国際意識の高揚を図った。	高校生2名派遣	B
平成26年度	姉妹都市であるアメリカのラシン市への高校生派遣及びデイトン市からの高校生等の受入事業の補助を行い、交流により国際意識の高揚を図った。	高校生2名派遣、 高校生等9名受入	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			70
事業名	教育講座・スポーツ教室等の実施		スポーツ健康課 生涯学習課 (関係団体との協力)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	・民間学校法人、スポーツクラブによる教育講座・スポーツ教室等に協賛し、小・中学生を対象とした学習の場、活動の場を提供します。 ・人材登録制度を活用し、小・中学生を対象とした学習の場、活動の場を提供します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	子ども水泳教室開催	3日間延べ参加人数163人	B
	青少年おもしろ講座「数学マジック」開催した。	参加者51人	B
平成23年度	子ども水泳教室開催	3日間延べ参加人数173人	B
	未実施	未実施	C
平成24年度	子ども水泳教室開催	3日間延べ参加人数290人	B
	青少年おもしろ講座「数学マジック」、「ゆかた着付教室」開催した。 大学との包括協定を活用し、「宇宙って何だ」（東海大学）を開催した。	参加者81人	A
平成25年度	子ども水泳教室開催 キッズテニス教室開催	3日間延べ参加人数289人 テニス参加人数44人	B
	大学との包括協定を活用し、「博士と一緒に科学を体験」（東海大学）を開催した。	参加者44人	B
平成26年度	子ども水泳教室開催 キッズテニス教室開催 キッズ体操教室開催 ビーチテニス教室開催 キッズリズムDEスポーツ教室開催	3日間延べ参加人数301人 テニス参加人数延べ107人 キッズ体操延べ94人 ビーチテニス教室6人 キッズリズム教室29人	A
	大学との包括協定を活用し、「さんすうマジック教室」（東海大学）を開催した。	参加者数30人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			71
事業名	青少年指導員の活動		生涯学習課 （関係団体への支援）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	1	家庭や地域の「教育力」の向上	
施策	②	地域の「教育力」の向上	

当初計画	
内容	・地域の青少年の健全育成を図ります。 ・自主活動として、地域青少年との交流の機会を持ちます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	「ナイトハイク」を実施した。	参加者44人	B
平成23年度	「デイキャンプ」、「プレイデイ大磯」、「大磯チャレンジライブ」を実施した。	参加者190人	A
平成24年度	「大磯チャレンジライブ」、「ナイトハイク」を実施した。	参加者150人	B
平成25年度	「大磯チャレンジライブ」、「ナイトミュージアム&ハイク」を実施した。	参加者205人	B
平成26年度	「大磯チャレンジライブ」を実施。「ナイトミュージアム&ハイク」は台風のため中止。	参加者89人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

- ★「ナイトハイク」とは、夜の自然や暗闇を体験し、生き物、月や星など昼間みることが出来ないものを観察する事業
- ★「デイキャンプ」とは、コップなどの竹細工とカレー調理にプログラムなど。
- ★「プレイデイ」とは、ドッチビーなどの遊び体験
- ★「チャレンジライブ」とは、町内在住・在学の青少年バンドのライブを実施する事業
- ★「ナイトミュージアム」とは、夏の夜の郷土資料館と城山公園を探索する事業

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			72
事業名	幼児教育における情報提供及び保護者地域との連携		子育て支援課 （町民の協力〔地域・保護者〕、町民との連携）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	①	幼児教育についての情報提供	

当初計画			
内容	・発表会や遠足等の日常教育活動での保護者の協力、交通安全指導における地域住民の協力等、情報を提供するとともに、保護者や地域住民との連携を図ります。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・PTAには運動会・発表会・遠足・幼稚園清掃時に、また、おはなし会などボランティアに協力いただき、教育活動の充実を図った。 ・サポーターには、登下校時の園児の見守りや、散歩の付き添いなど協力していただいた。	年間を通しての実践活動を行った	B
平成23年度	・PTAには運動会・発表会・遠足・幼稚園清掃時に、また、おはなし会などボランティアに協力いただき、教育活動の充実を図った。 ・サポーターには、登下校時の園児の見守りや、散歩の付き添いなど協力していただいた。	年間を通しての実践活動を行った	B
平成24年度	・PTAには運動会・発表会・遠足・幼稚園清掃時に、また、おはなし会などボランティアに協力いただき、教育活動の充実を図った。 ・サポーターには、登下校時の園児の見守りや、散歩の付き添いなど協力していただいた。	年間を通しての実践活動を行った	B
平成25年度	・PTAには運動会・発表会・遠足・幼稚園清掃時に、また、おはなし会などボランティアに協力いただき、教育活動の充実を図った。 ・サポーターには、登下校時の園児の見守りや、散歩の付き添いなど協力していただいた。	年間を通しての実践活動を行った	B
平成26年度	・PTAには運動会・発表会・遠足・幼稚園清掃時に、また、おはなし会などボランティアに協力いただき、教育活動の充実を図った。 ・サポーターには、登下校時の園児の見守りや、散歩の付き添いなど協力していただいた。 ・そだれんの講習会を実施した。	年間を通しての実践活動を行った 講習会6回実施	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

★「そだれん」とは、平成23年度から実効性のある親支援プログラムとして町が進めている事業で、怒鳴らない子育て、やさしい子育てにより、よりよい親子関係で楽しく子育てをすることを目標としている。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			73
事業名	幼稚園運営		子育て支援課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	②	幼稚園における教育、子育て支援の充実	

当初計画	
内容	・幼稚園4園により、3歳～就学前までの幼児を対象に幼児教育を行います。 ・年少クラスへの教育支援員の配置により、幼児教育の充実を図ります。（※特別な支援を必要とする幼児等に対する配置については、シートNo.76） ・大磯・小磯幼稚園の統廃合をめざします。 ・AETを配置します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年少児クラスへの教育支援員の配置。AETによる英語レッスンの実施。 ・小磯幼稚園民営化の検討。	・年少児1クラスにつき、1名の支援員配置。 ・AETレッスン年間9回。	B
平成23年度	・年少児クラスへの教育支援員の配置。AETによる英語レッスンの実施。 ・小磯幼稚園民営化の検討。	・年少児1クラスにつき、1名の支援員配置。 ・AETレッスン年間9回。	B
平成24年度	・年少児クラスへの教育支援員の配置。AETによる英語レッスンの実施。 ・小磯幼稚園の民営化実施。（私立こいそ幼稚園へ）	・年少児1クラスにつき、1名の支援員配置。 ・AETレッスン年間9回、運動教室年3～5回。 ・町立幼稚園（4園⇒3園）	A
平成25年度	・年少児クラスへの教育支援員の配置。AETによる英語レッスンの実施。	・年少児1クラスにつき、1名の支援員配置。 ・AETレッスン年間9回、運動教室年3～5回。	B
平成26年度	・年少児クラス以外に、配慮が必要な園児（年少児含む）に対しても教育支援員を配置し、幼児教育の充実を図った。AETによる英語レッスンの実施。 ・運動教室（地域の柔道教室の先生を中心に、マット運動やとび箱、ラグビー教室等）を実施。	・年少児1クラスにつき、1名の支援員配置。 ・AETレッスン年間9回、運動教室年3～7回。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「教育支援員」とは、主に3歳児クラスを担当し、担任のサポートや、子どもの身の回りの世話等を支援する者。特別な支援を必要とする幼児に対しても配置される。

★「AET」とは、Assistant English Teacher の略。英語指導助手。日本人の英語教師とチームで授業を行う外国人講師。ALT（Assistant Language Teacher）ともいう。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			74
事業名	私立幼稚園就園世帯への支援（再掲）		子育て支援課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	②	幼稚園における教育、子育て支援の充実	

当初計画	
内容	・私立幼稚園に通っている園児の保護者にかかる負担を軽減するため、保護者の住民税の課税状況に応じて、幼稚園を通じて就園補助金を支給します。
5年間で 目指す 取り組み	・小磯幼稚園統合により削減された予算を活用し、町単独の補助を創設します。
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。	79名（12園） 6,881,500円	B
平成23年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。	86名（14園） 8,050,500円	B
平成24年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・小磯幼稚園民営化による保育料差額補助事業のため、町単独の補助の実施は未着手。	70名（14園） 6,949,800円	C
平成25年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・小磯幼稚園民営化による保育料差額補助事業のため、町単独の補助の実施は未着手。	78名（12園） 8,153,500円	C
平成26年度	・国の基準に準じ私立幼稚園に通う保護者の負担軽減を行った。 ・子ども・子育て支援新制度の施行により、私立幼稚園の運営体制が変更されるので、新制度の動向により補助内容を検討したため、町単独補助の実施は未着手。	131名（17園） 16,490,600円	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新制度へ移行する私立幼稚園における利用者負担の検討を行ったため。今後の利用者負担を検討していく中で、対応を検討する。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			75
事業名	幼稚園における預かり保育の充実（再掲）		子育て支援課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	②	幼稚園における教育、子育て支援の充実	

当初計画			
内容	・ 地域の実態や保護者の希望に応じて、教育時間（1日4時間）の後に行う、預かり保育の充実をめざします。		
5年間で 目指す 取り組み	・ 待機児童対策としての幼稚園での預かり保育の実施を検討します。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ 町立幼稚園（大磯・小磯・国府・たかとり）において、週1回程度実施した。	年間利用者数 1,560名	B
平成23年度	・ 町立幼稚園（大磯・小磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・ 預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府に各1名ずつ配置）	年間利用者数 1,292名	B
平成24年度	・ 町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・ 預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府に各1名ずつ配置） ※小磯は民営化し「私立こいそ幼稚園」へ。私立においても預かり保育は実施	年間利用者数 1,643名	B
平成25年度	・ 町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週1回実施した。 ・ 預かり保育専任保育士を配置した。（大磯・国府・たかとり）に各1名ずつ配置	年間利用者数 1,686名	B
平成26年度	・ 町立幼稚園（大磯・国府・たかとり）において、週2回実施に拡充した。 ・ 預かり保育専任保育士を拡充配置した。（大磯3名（常時2名体制）・国府1名・たかとり1名）	年間利用者数 2,234名	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「幼稚園の預かり保育」とは、通常の就園時間を延長して預かる事業のこと。

★「待機児童」とは、現に保育に欠ける状況にある要保育児童でありながら、保育所の定員にゆとりがないため、入所できない児童のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			76
事業名	特別支援教育総合推進		子育て支援課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	②	幼稚園における教育、子育て支援の充実	

当初計画			
内容	・発達障害等を含む、特別な支援を必要とする幼児に対する総合的な支援体制整備を図ります。		
5年間で 目指す 取り組み	・特別な支援を必要とする幼児に対して教育支援員を配置します。		
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
平成23年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
平成24年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園に教育相談コーディネーターの配置。 ・ケース会議の実施。	加配支援員5名 巡回相談学期に1回程度	B
平成25年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園における教育相談コーディネーターの増員。 ・ケース会議の実施。	加配支援員6名 巡回相談学期に1回程度	B
平成26年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・子ども発達相談員（心理士）による巡回相談を実施し、支援体制を充実するとともに、外部機関との連携を図った。 ・各園に教育相談コーディネーターの配置。 ・ケース会議の実施。	加配支援員10名 巡回相談月1回（各園）	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「教育支援員」とは、主に3歳児クラスを担当し、担任のサポートや、子どもの身の回りの世話等を支援する者。特別な支援を必要とする幼児に対しても配置される。

★「加配支援員」とは、特別に支援が必要な幼児に関わり、集団生活にスムーズに適應できるように支援する者。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			77
事業名	保育所における幼児教育の推進		子育て支援課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	②	幼稚園における教育、子育て支援の充実	

当初計画			
内容	・ 幼稚園・保育所の子ども同士の交流や幼稚園の教育課程を取り入れることにより幼児教育を推進します。 ・ A E Tを活用し英語に親しむ場を提供します。		
5年間で 目指す 取り組み	・ A E Tを年間12回派遣します。		
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	公立にA E Tを派遣し、遊びの中で英語に親しんだ。	年間派遣実績4回	B
平成23年度	公立にA E Tを派遣し、遊びの中で英語に親しんだ。	年間派遣実績8回	B
平成24年度	公立にA E Tを派遣し、遊びの中で英語に親しんだ。	年間派遣実績9回	B
平成25年度	公立にA E Tを派遣し、遊びの中で英語に親しんだ。	年間派遣実績9回	B
平成26年度	公立にA E Tを派遣し、遊びの中で英語に親しんだ。	年間派遣実績9回	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「A E T」とは、Assistant English Teacher の略。英語指導助手。日本人の英語教師とチームで授業を行う外国人講師。A L T（Assistant Language Teacher）ともいう。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			78
事業名	幼稚園と小学校の連携、幼稚園教諭と保育園保育士の交流		子育て支援課 学校教育課 (関係行政機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	2	幼児教育の充実	
施策	③	幼稚園、保育所と小学校との連携体制の構築	

当初計画	
内容	・幼稚園、小学校の行事や総合学習等を通して子どもたちの交流を推進します。また、職員間では保育参観や研修会を開催することで連携を推進します。 ・幼稚園教諭と保育園保育士を交流させることにより、連携を推進します。
5年間で 目指す 取り組み	・合同幼児教育の実施回数を年間70回とします。
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	年間を通じて、幼稚園、保育園、小学校と連携し、子どもたちの交流（小学生の幼稚園・保育園訪問や新入学園児の小学校招待など）や職員間の交流（行事見学や保育参観、授業参観）を行い、連携を推進した。	66回 園児45回 職員21回	B
平成23年度	年間を通じて、幼稚園、保育園、小学校と連携し、子どもたちの交流（小学生の幼稚園・保育園訪問や新入学園児の小学校招待など）や職員間の交流（行事見学や保育参観、授業参観）を行い、連携を推進した。	68回 園児43回 職員25回	B
平成24年度	年間を通じて、幼稚園、保育園、小学校と連携し、子どもたちの交流（小学生の幼稚園・保育園訪問や新入学園児の小学校招待など）や職員間の交流（行事見学や保育参観、授業参観）を行い、連携を推進した。	79回 園児49回 職員30回	B
平成25年度	年間を通じて、幼稚園、保育園、小学校と連携し、子どもたちの交流（小学生の幼稚園・保育園訪問や新入学園児の小学校招待など）や職員間の交流（行事見学や保育参観、授業参観）を行い、連携を推進した。	82回 園児50回 職員32回	B
平成26年度	年間を通じて、幼稚園、保育園、小学校と連携し、子どもたちの交流（小学生の幼稚園・保育園訪問や新入学園児の小学校招待など）や職員間の交流（行事見学や保育参観、授業参観）を行い、連携を推進した。	81回 園児50回 職員31回	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			79
事業名	教育研究所		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	①	確かな学力の育成	

当初計画	
内容	・教育研究所事業として、特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究を支援し、教育研究の充実を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究について、交付金を支給した。	・5校、1園、2グループ、4個人	B
平成23年度	・特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究について、交付金を支給した。	・5校、1園、3グループ、3個人	B
平成24年度	・特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究について、交付金を支給した。	・5校、3園、3グループ、2個人 （全幼稚園を支援）	B
平成25年度	・特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究について、交付金を支給した。	・5校、3園、3グループ、4個人	B
平成26年度	・特別研究や学校・研究部・個人グループが行うさまざまな研究について、交付金を支給した。	・5校、3園、2グループ、3個人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

- ★「特別研究」とは、社会科副読本や自然ガイドブックの発行に向けた研究。
★「学校研究」とは、「学力向上に向けた研究」や「豊かな人間関係を育む研究」など、学校を単位として進める研究。
★「研究部研究」とは、「教科指導法の研究」や「心と体の健康づくり研究」など、研究部を組織して進める研究。
★「個人・グループ研究」とは「家庭科実習の工夫研究」や「情報教育の推進研究」など、個人やグループで進める研究。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			80
事業名	指導法の改善と工夫		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	①	確かな学力の育成	

当初計画			
内容	・少人数指導等学習形態を工夫し、基礎・基本の定着を図るとともに、35人学級編成を小学校低学年や中学校において積極的に導入します。 ・学習活動の連続性を図るため、小・中連携研究を実施し、児童生徒に限らず教員間での交流も積極的に実施します。 ・授業形態の改善や創意工夫を図るため、ICT関連機器を積極的に活用し、児童生徒にわかりやすい授業を展開するよう努めます。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	新規		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・小学校低学年を基本に35人学級編成を実施し、必要に応じ、中学校での35人学級編成を支援した。 ・小・中連携研究を実施した。 ・授業におけるICT関連機器の活用について、研修会を開催した。	・小学校低学年と大磯中学校3年、国府中学校2年で、35人学級編成を実施。 ・電子黒板活用研修会を開催し、22名参加。	B
平成23年度	・小学校低学年を基本に35人学級編成を実施し、必要に応じ、中学校での35人学級編成を支援した。 ・小・中連携研究を実施した。 ・授業におけるICT関連機器の活用について、研修会を開催した。	・小学校低学年と国府中学校2年で、35人学級編成を実施。 ・電子黒板活用研修会を開催し、16名参加。	B
平成24年度	・小学校低学年を基本に35人学級編成を実施し、必要に応じ、中学校での35人学級編成を支援した。 ・おおいそ学びづくり研究の中で小・中連携研究を実施した。 ・授業におけるICT関連機器の活用について、研修会を開催した。	・小学校低学年と国府中学校2・3年で、35人学級編成を実施。 ・電子黒板活用研修会を開催し、21名参加。	B
平成25年度	・小学校低学年を基本に35人学級編成を実施し、必要に応じ、中学校での35人学級編成を支援した。 ・かながわ学びづくり推進事業の中で、小・中連携研究を実施した。 ・授業におけるICT関連機器の活用について、研修会を開催した。	・小学校低学年と国府小学校3年、大磯中学校3年、国府中学校3年で、35人学級編成を実施。 ・ICT活用研修会を開催し、20名参加。	B
平成26年度	・小学校低学年を基本に35人学級編成を実施し、必要に応じ、中学校での35人学級編成を支援した。 ・かながわ学びづくり推進事業の中で、小・中連携研究を実施した。 ・授業におけるICT関連機器の活用について、研修会を開催した。	・小学校低学年と国府小学校4年で、35人学級編成を実施。 ・タブレットPC活用研修会を2回開催。	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			81
事業名	道徳教育		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画	
内容	・道徳の時間により道徳的価値を自覚させます。また、全教育活動を通して道徳的実践力を育成します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・全ての小・中学校で、「道徳教育推進教師」を位置づけ、道徳教育全体計画を作成（見直し）して、道徳教育を推進した。	・全校の取組みとして道徳教育を推進した。	B
平成23年度	・全ての小・中学校で、「道徳教育推進教師」を位置づけ、道徳教育全体計画を作成（見直し）して、道徳教育を推進した。	・国府中学校が県教育委員会より指定を受け、人権教育を推進した。	B
平成24年度	・全ての小・中学校で、「道徳教育推進教師」を位置づけ、道徳教育全体計画を作成（見直し）して、道徳教育を推進した。	・国府中学校が中地区道徳教育研修会の会場校として、道徳授業の提案をした。	B
平成25年度	・全ての小・中学校で、「道徳教育推進教師」を位置づけ、道徳教育全体計画を作成（見直し）して、道徳教育を推進した。	・全校の取組みとして道徳教育を推進した。	B
平成26年度	・全ての小・中学校で、「道徳教育推進教師」を位置づけ、道徳教育全体計画を作成（見直し）して、道徳教育を推進した。	・大磯中学校が中郡中教研道徳教育研究部会の会場校として、道徳授業の提案をした。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「道徳教育推進教師」とは、校長の方針のもと、道徳教育の推進を主に担当する教師のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			82
事業名	教育相談		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画			
内容	・子どもが抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減及び解決を図るため、スクールカウンセラーや心の教室相談員による相談の充実や校内教育相談体制の整備を図ります。 ・不登校児童、生徒及びその保護者が抱える悩みなどの軽減を図るため「適応指導教室」を運営します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。 ・教育研究所にて、「適応指導教室」の運営を行った。 ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。	・年間34回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。 ・適応指導教室通室者7名	B
平成23年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。 ・教育研究所にて、「適応指導教室」の運営を行った。 ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。	・年間29回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。 ・適応指導教室通室者6名	B
平成24年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。 ・教育研究所にて、「適応指導教室」の運営を行った。 ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。	・年間28回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。 ・適応指導教室通室者6名	B
平成25年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。 ・教育研究所にて、「適応指導教室」の運営を行った。 ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。	・年間26回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。 ・適応指導教室通室者4名	B
平成26年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。 ・教育研究所にて、「適応指導教室」の運営を行った。 ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。	・年間24回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。 ・適応指導教室通室者4名	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「教育相談コーディネーター」とは、養成研究講座を受講し、各学校で児童生徒への支援に取り組む際に、課題解決に向けた推進役となる教員のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			83
事業名	平和学習		総務課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画			
内容	・小学校において学年ごとに、原爆体験談などの講話を実施することで平和に関する意識の高揚を図ります。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	各小学校において原爆体験談などの講話を実施し平和に関する意識の高揚を図った。	大磯小学校124名 国府小学校124名	B
平成23年度	各小学校において原爆体験談などの講話を実施し平和に関する意識の高揚を図った。	大磯小学校148名 国府小学校112名	B
平成24年度	各小学校において原爆体験談などの講話を実施し平和に関する意識の高揚を図った。	大磯小学校165名 国府小学校144名	B
平成25年度	各小学校において原爆体験談などの講話を実施し平和に関する意識の高揚を図った。	大磯小学校133名 国府小学校105名	B
平成26年度	各小学校において原爆体験談などの講話を実施し平和に関する意識の高揚を図った。	大磯小学校151名 国府小学校134名	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			84
事業名	外国語活動		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画	
内容	・小学校での外国語活動を通して、異文化への興味・関心を深め、コミュニケーション能力の育成に努めます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	小学校にも英語指導助手を配置し、英語教育の充実に努めた。	英語指導助手を1校当たり83.5日派遣。	B
平成23年度	小学校にも英語指導助手を配置し、英語教育の充実に努めた。	英語指導助手を1校当たり83.5日派遣。	B
平成24年度	小学校にも英語指導助手を配置し、英語教育・外国語活動の充実に努めた。	英語指導助手を1校当たり81.5日派遣。	B
平成25年度	小学校にも英語指導助手を配置し、英語教育・外国語活動の充実に努めた。	英語指導助手を1校当たり76.5日派遣。	B
平成26年度	小学校にも英語指導助手を配置し、英語教育・外国語活動の充実に努めた。	英語指導助手を1校当たり84.0日派遣。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			85
事業名	読書推進活動		学校教育課 生涯学習課図書館 （町民の協力〔ボランティア〕）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画			
内容	・「子ども読書活動推進計画」に基づき、「読み聞かせ」「一斉読書」等を行い、読書活動を推進させます。 ・学校図書館資料の充実に努め、蔵書管理の電算化の検討を行います。 ・団体貸出やリサイクル本の活用や見学等により町の図書館と学校との連携を深めます。		
5年間で 目指す 取り組み	・学校図書館図書標準達成率を100%とします。		
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・学校図書館運営事業により蔵書の充実を図った。 ・小学校で「一斉読書」とボランティアによるお話を実施。	学校図書館図書標準達成率 88.4%	B
	・大磯、国府両小学校4年生を対象に学級招待を実施した。	学級招待対象人数 317人	B
平成23年度	・学校図書館運営事業及び住民に光を注ぐ交付金の活用により蔵書の充実を図った。 ・小学校で「一斉読書」とボランティアによるお話を実施。	学校図書館図書標準達成率 92.5%	B
	・大磯、国府両小学校4年生を対象に学級招待を実施した。 ・図書館と小中学校の図書館の連携を図るため、学校図書館にパソコンを導入した。	学級招待対象人数 240人 パソコン導入校数 5校（生沢分校含む）	A
平成24年度	・学校図書館運営事業により蔵書の充実を図った。 ・学校図書館電算化のための準備に着手。（装備やバーコードの仕様などを決定） ・小学校で「一斉読書」とボランティアによるお話を実施。	学校図書館図書標準達成率 91.6%	A
	・大磯、国府両小学校4年生を対象に学級招待を実施した。	学級招待対象人数 289人	B
平成25年度	・学校図書館運営事業により蔵書の充実を図った。 ・学校図書館電算化のための準備を推進。 ・小学校で「一斉読書」とボランティアによるお話を実施。	学校図書館図書標準達成率 91.3%	B
	・大磯、国府両小学校4年生を対象に学級招待を実施した。	学級招待対象人数 263人	B
平成26年度	・学校図書館運営事業と子どものための読書活動推進特別事業により蔵書の充実を図った。 ・学校図書館電算化を推進。（小学校に電算化のためソフト導入） ・学校図書館司書全校配置を実現。 ・小学校で「一斉読書」とボランティアによるお話を実施。	学校図書館図書標準達成率 93.4%	A
	・大磯、国府両小学校4年生を対象に学級招待を実施した。 ・大磯、国府両小学校図書館のパソコンに蔵書・発注管理システムを導入した。	学級招待対象人数 270人	A

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★学校図書館の電算化に向けて、蔵書整理を実施中。蔵書更新は進んでおり、蔵書新鮮度は向上している。
★学級招待：町内の小学校4年生の全クラスを対象に、図書館の利用案内や催しの体験、施設見学などを行うもの。（本事業は昭和60年から実施）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			86
事業名	特別支援教育総合推進（再掲）		子育て支援課 学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	②	豊かな心の育成	

当初計画	
内容	・発達障害等を含む、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒に対する総合的な支援体制整備を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	・特別な支援を必要とする児童に対して教育支援員を配置します。
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を34回実施。 教育支援員を4校に17名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成23年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を29回実施。 教育支援員を4校に19名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成24年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園に教育コーディネーターの配置。ケース会議の実施。	加配支援員5名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を28回実施。 教育支援員を4校に18名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成25年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園に教育コーディネーターの増員。ケース会議の実施。	加配支援員6名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小・中学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を26回実施。 教育支援員を4校に19名配置。 指導協力員を小・中学校に1名ずつ配置。	A
平成26年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・子ども発達相談員（心理士）による巡回相談を実施し、支援体制を充実するとともに、外部機関との連携を図った。 ・各園に教育相談コーディネーターの配置。ケース会議の実施。	加配支援員10名 巡回相談月1回（各園）	A
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小・中学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を24回実施。 教育支援員を4校に20名配置。 指導協力員を小・中学校に1名ずつ配置。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

- ★「教育支援員」とは、主に3歳児クラスを担当し、担任のサポートや、子どもの身の回りの世話等を支援する者。特別な支援を必要とする幼児に対しても配置される。
- ★「加配支援員」とは、特別に支援が必要な幼児に関わり、集団生活にスムーズに適應できるように支援する者。
- ★「教育支援員」とは、障害のある子どもに対する介助や、配慮を要する子どもへの教育的支援を行ったりするもの。（資格要件なし）
- ★「指導協力員」とは、ティーム・ティーチングや個別指導により、学習が遅れがちな児童・生徒への学習指導を行う者。（教育免許所有者）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			87
事業名	子どもたちの体力向上の推進		スポーツ健康課 学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	③	健やかな体の育成	

当初計画			
内容	- 子どもたちが外遊びに親しめる環境づくりを進め、体力増進を図るための研究に取り組みます。 - 平成22年中にスポーツ振興計画を策定します。 - チャレンジ・フェスティバルを開催します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・チャレンジフェスティバル開催（H22. 10. 3）	・チャレンジ来場者数 2,600人	B
平成23年度	・チャレンジフェスティバル休止	未実施	C
平成24年度	- 大磯町スポーツ推進計画策定（H25. 3） - チャレンジフェスタ開催（H24. 10. 14） - 国府小学校プール開放	- チャレンジ来場者数 4,000人 - プール開放入場者数 4,077人	A
	・「大磯町学校教育における子どもの体力向上に向けた取組指針」を検討し、策定した。	・「大磯町学校教育における子どもの体力向上に向けた取組指針」策定	A
平成25年度	- チャレンジフェスタ開催（H25. 10. 6） - 国府小学校プール開放	- チャレンジ来場者数 5,500人 - プール開放入場者数 3,775人	B
	・「大磯町学校教育における子どもの体力向上に向けた取組指針」に基づいた特色ある取組みを各学校・幼稚園・保育園で実施した。	・体力向上に向けた取り組みを実施	B
平成26年度	- チャレンジフェスタ荒天中止（H26. 10. 5） - 国府小学校プール開放	- チャレンジ来場者数 － - プール開放入場者数 3,044人	B
	「大磯町学校教育における子どもの体力向上に向けた取組指針」に基づいた特色ある取組みを各学校・幼稚園・保育園で実施した。 - 東海大学との連携により、新体力テストを小学校で実施した。	・体力向上に向けた取り組みを実施	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			88
事業名	部活動の充実		学校教育課 （町民の協力〔ボランティア〕）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	③	健やかな体の育成	

当初計画	
内容	・部活動検討委員会において、諸問題に対する改善策を検討します。 ・中学校において、地域指導者の活用により、部活動の充実を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	・地域指導者の活用を図ります。
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	地域指導者を委嘱し、各中学校に派遣した。	9部に17人の地域指導者を派遣。	B
平成23年度	地域指導者を委嘱し、各中学校に派遣した。	8部に15人の地域指導者を派遣。	B
平成24年度	地域指導者を委嘱し、各中学校に派遣した。	9部に16人の地域指導者を派遣。	B
平成25年度	地域指導者を委嘱し、各中学校に派遣した。	11部に17人の地域指導者を派遣。	B
平成26年度	地域指導者を委嘱し、各中学校に派遣した。	11部に16人の地域指導者を派遣。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「地域指導者」とは、部活動顧問教員の指導に協力する専門的な資質を有する者のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			89
事業名	健康教育の推進		スポーツ健康課 学校教育課 (関係機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	③	健やかな体の育成	

当初計画			
内容	・ 歯の健康教育、喫煙飲酒防止教育、薬物乱用防止教育、エイズ教育、安全に関する教育、食に関する指導等を推進します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ 認知症サポーター講座について教頭会等でPRした。	未実施	C
	・ 小・中学校各校において、喫煙防止教育、薬物乱用防止教育、交通安全教室、食に関する指導を実施。	各種教室等の実施	B
平成23年度	・ 認知症サポーター講座について教頭会等でPRした。	未実施	C
	・ 小・中学校各校において、喫煙防止教育、薬物乱用防止教育、交通安全教室を実施。	各種教室等の実施	B
平成24年度	・ 認知症サポーター講座について教頭会等でPRした。	未実施	C
	・ 小・中学校各校において、喫煙防止教育、薬物乱用防止教育、交通安全教室を実施。	各種教室等の実施	B
平成25年度	・ 町立中学校2校で認知症サポーター講座を開催した。 ・ がん教育について打合せ（学校教育課・学校教頭・保健体育主任）	大磯中2年生全員 国府中3年生全員	A
	・ 小・中学校各校において、喫煙防止教育、薬物乱用防止教育、交通安全教室、救急救命講習を実施。	各種教室等の実施	B
平成26年度	・ 町立中学校2校で認知症サポーター講座を開催した。 ・ 町立中学校2校で新規にがん教育講座を開催した。	認知症サポーター講座 ・ 大磯中2年生全員 ・ 国府中3年生全員 がん教育講座 ・ 中学3年生全員	A
	・ 小・中学校各校において、喫煙防止教育、薬物乱用防止教育、交通安全教室、救急救命講習を実施。	各種教室等の実施	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			90
事業名	学校評価		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	④	信頼される学校づくり	

当初計画	
内容	・学校評議員等による外部からの意見を受け、次年度の教育計画に生かします。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・全ての学校・幼稚園に学校評議員を委嘱して、外部からの意見を聞いた。 ・学校教育課で「学校評価ガイドライン」を策定した。	学校評議員を25名委嘱。	B
平成23年度	・全ての学校・幼稚園に学校評議員を委嘱して、外部からの意見を聞いた。 ・全ての学校・幼稚園で学校評価を実施した。	学校評議員を26名委嘱。	B
平成24年度	・全ての学校・幼稚園に学校評議員を委嘱して、外部からの意見を聞いた。 ・全ての学校・幼稚園で学校評価を実施した。	学校評議員を24名委嘱。	B
平成25年度	・全ての学校・幼稚園に学校評議員を委嘱して、外部からの意見を聞いた。 ・全ての学校・幼稚園で学校評価を実施した。	学校評議員を24名委嘱。	B
平成26年度	・全ての学校・幼稚園に学校評議員を委嘱して、外部からの意見を聞いた。 ・全ての学校・幼稚園で学校評価を実施した。	学校評議員を23名委嘱。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「学校評議員」とは、教育に関する理解及び識見を有する方のこと。（元校長・園長、元PTA会長、元区長、主任児童委員、学校医、少年補導員、保護司など）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			91
事業名	学校施設の整備		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	④	信頼される学校づくり	

当初計画	
内容	・安全で快適な学校生活、教育が営まれるよう、施設、設備の維持管理を行うとともに、総合計画に基づいた計画的な整備を行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・国府小学校プール新築工事基本設計委託 ・国府中学校グラウンド改修工事設計委託	・左記の各委託業務完成	B
平成23年度	・大磯小学校グラウンド改修工事設計委託 ・大磯小学校体育館耐震診断調査委託 ・国府小学校プール新築工事实施設計委託 ・国府小学校プール新築工事・監理委託 ・国府中学校グラウンド改修工事・監理委託	・左記の各委託業務完成 ・国府中学校グラウンド改修工事・監理委託完成	B
平成24年度	・大磯小学校体育館耐震補強改修工事設計委託 ・大磯小学校体育館耐震補強改修工事・監理委託 ・国府小学校プール新築工事・監理委託 ・国府小学校トイレ等改修工事設計委託	・左記の各委託業務完成 ・国府小学校プール新築工事・監理委託完成	B
平成25年度	・大磯小学校体育館耐震補強改修工事・監理委託 ・国府小学校トイレ等改修工事・監理委託	・大磯小学校体育館耐震補強改修工事・監理委託完成 ・国府小学校トイレ等改修工事・監理委託完成	B
平成26年度	・国府中学校体育館耐震診断調査委託 ・国府中学校体育館耐震補強・改修工事設計委託	・国府中学校体育館耐震診断調査委託完成 ・国府中学校体育館耐震補強・改修工事設計委託継続中	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			92
事業名	学校における安全体制の整備と充実		学校教育課 （町民との連携 〔地域・保護 者〕）
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	3	子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備	
施策	④	信頼される学校づくり	

当初計画	
内容	・教職員の防犯安全講習会を実施し、子どもたちの安全確保を図ります。 ・学校、保護者、地域が連携して、登下校を含めた学校内外の安全保持に努めます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。（再掲） ・学校ボランティア、地域ボランティアに、学校内外の見守り活動を依頼した。	大磯小学校で開催し、67名参加。	B
平成23年度	・大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。（再掲） ・学校ボランティア、地域ボランティアに、学校内外の見守り活動を依頼した。	大磯中学校で開催し、40名参加。	B
平成24年度	・大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。（再掲） ・学校ボランティア、地域ボランティアに、学校内外の見守り活動を依頼した。	国府小学校で開催し、48名参加。	B
平成25年度	・大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。（再掲） ・学校ボランティア、地域ボランティアに、学校内外の見守り活動を依頼した。	国府中学校で開催し、40名参加。	B
平成26年度	・大磯警察署の指導の下、町立学校教職員を対象に防犯安全講習会を実施した。（再掲） ・学校ボランティア、地域ボランティアに、学校内外の見守り活動を依頼した。	大磯小学校で開催し、50名参加。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			93
事業名	性・性感染症予防に関する正しい知識の普及		学校教育課 (関係機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	①	思春期保健対策の充実	

当初計画	
内容	・小・中学校では、性や性感染症について、保健の指導等により正しい知識の定着を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・小・中学校において、保健の指導等により性や性感染症についての正しい知識の定着を図った。 ・中学校において3年生対象にエイズ教育の講演会を開催。	講演会参加者約120名	B
平成23年度	・小・中学校において、保健の指導等により性や性感染症についての正しい知識の定着を図った。 ・中学校において3年生対象にエイズ教育の講演会を開催。	講演会参加者約120名	B
平成24年度	・小・中学校において、保健の指導等により性や性感染症についての正しい知識の定着を図った。 ・中学校において3年生対象にエイズ教育の講演会を開催。	講演会参加者約110名	B
平成25年度	・小・中学校において、保健の指導等により性や性感染症についての正しい知識の定着を図った。 ・中学校において3年生対象にエイズ教育の講演会を開催。	講演会参加者約110名	B
平成26年度	・小・中学校において、保健の指導等により性や性感染症についての正しい知識の定着を図った。 ・中学校において3年生対象にエイズ教育の講演会を開催。	講演会参加者約112名	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			94
事業名	喫煙や薬物等に関する教育		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	①	思春期保健対策の充実	

当初計画	
内容	・小、中学校において、講師等を招いて飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組みます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・小、中学校において、保健の指導等で飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組んだ。	【小学校】 ・6年生保健の授業で計3時間実施 【中学校】 ・1年喫煙2年飲酒（特別活動で実施） ・3年卒業期に講師を招き薬物乱用防止教室実施。	B
平成23年度	・小、中学校において、保健の指導等で飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組んでいく。	【小学校】 ・6年生保健の授業で計3時間実施 【中学校】 ・1年喫煙2年飲酒（特別活動で実施） ・3年卒業期に講師を招き薬物乱用防止教室実施。	B
平成24年度	・小、中学校において、保健の指導等で飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組んだ。	【小学校】 ・6年生保健の授業で計3時間実施 【中学校】 ・1年喫煙2年飲酒（特別活動で実施） ・3年卒業期に講師を招き薬物乱用防止教室実施。	B
平成25年度	・小、中学校において、保健の指導等で飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組んだ。	【小学校】 ・6年生保健の授業で計3時間実施 【中学校】 ・1年喫煙2年飲酒（特別活動で実施）	B
平成26年度	・小、中学校において、保健の指導等で飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育に取り組んだ。	【小学校】 ・6年生保健の授業で計3時間実施 【中学校】 ・1年喫煙2年飲酒（特別活動で実施） ・3年卒業期に講師を招き薬物乱用防止教室実施。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			95
事業名	教育相談事業の充実		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	①	思春期保健対策の充実	

当初計画	
内容	・スクールカウンセラーや心の教室相談員による相談の充実や、校内教育相談体制の整備を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。（再掲） ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲）	年間34回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。	B
平成23年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。（再掲） ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲）	年間29回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。	B
平成24年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。（再掲） ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲）	年間28回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。	B
平成25年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。（再掲） ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲）	年間26回の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。	B
平成26年度	・全ての学校で、教育相談コーディネーターを位置づけ、校内教育相談体制を構築した。（再掲） ・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲）	年間24回（学期に2回×4校）の巡回相談を実施し、学校の教育相談体制を支援した。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「教育相談コーディネーター」とは、養成研究講座を受講し、各学校で児童生徒への支援に取り組む際に、課題解決に向けた推進役となる教員のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			96
事業名	性教育の指導		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	②	性に関する教育・啓発の推進	

当初計画	
内容	・児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、性教育の指導を実施します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	小・中学校において児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、保健指導や特別活動等で性教育の指導を実施。 小学校：副読本を活用し全学年年2回特別活動で指導 中学校：保健体育科3年で「性感染症とその予防」の授業を行った	小学校：全学年年2回特別活動で指導 中学校：授業実施	B
平成23年度	小・中学校において児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、保健指導や特別活動等で性教育の指導を実施。 小学校：副読本を活用し全学年年2回特別活動で指導 中学校：保健体育科3年で「性感染症とその予防」の授業を行った	小学校：全学年年2回特別活動で指導 中学校：授業実施	B
平成24年度	小・中学校において児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、保健指導や特別活動等で性教育の指導を実施。 小学校：副読本を活用し全学年年2回特別活動で指導 中学校：保健体育科3年で「性感染症とその予防」の授業を行った	小学校：全学年年2回特別活動で指導 中学校：授業実施	B
平成25年度	小・中学校において児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、保健指導や特別活動等で性教育の指導を実施。 小学校：副読本を活用し全学年年2回特別活動で指導 中学校：保健体育科3年で「性感染症とその予防」の授業を行った	小学校：全学年年2回特別活動で指導 中学校：授業実施	B
平成26年度	小・中学校において児童、生徒の発達段階に即して指導計画を作成し、保健指導や特別活動等で性教育の指導を実施。 小学校：副読本を活用し全学年年2回特別活動で指導 中学校：保健体育科3年で授業を実施 3年生卒業期にエイズ講演会を行った	小学校：全学年年2回特別活動で指導 中学校：授業実施	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			97
事業名	支援体制の整備		学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	③	引きこもり・不登校等への対応	

当初計画	
内容	・スクールカウンセラー、心の教室相談員、訪問相談員等が連携し、子どもへの相談、支援を行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	スクールカウンセラー、スクールアドバイザー等が中心となり、関係機関との連携により、児童・生徒の実態に応じた相談、支援を実施した。	スクールアドバイザーを週1.0日6時間配置	B
平成23年度	スクールカウンセラー、スクールアドバイザー等が中心となり、関係機関との連携により、児童・生徒の実態に応じた相談、支援を実施した。	スクールアドバイザーを週1.0日7時間配置	B
平成24年度	スクールカウンセラー、スクールアドバイザー等が中心となり、関係機関との連携により、児童・生徒の実態に応じた相談、支援を実施した。	スクールアドバイザーを週1.0日7時間配置	B
平成25年度	スクールカウンセラー、スクールアドバイザー等が中心となり、関係機関との連携により、児童・生徒の実態に応じた相談、支援を実施した。	スクールアドバイザーを週1.7日6時間配置	B
平成26年度	スクールカウンセラー、スクールアドバイザー等が中心となり、関係機関との連携により、児童・生徒の実態に応じた相談、支援を実施した。	スクールアドバイザーを週2.0日6時間配置	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「スクールカウンセラー」とは、各中学校に県教委が1名ずつ配置。週に1日勤務し、月に1回程度、小学校を訪問している。児童・生徒や保護者、教職員に対する相談や、事件・事故等のときに児童・生徒の心のケアを行う臨床心理士。

★「心の教室相談員」とは、各中学校に1名2日、または2名各1日配置。スクールカウンセラーの勤務しない日に、生徒の相談対応や学習補助を行う教育や心理を専門に学んだ者。

★「訪問相談員」とは、平成24年度まで教育研究所に1名週1日配置。引きこもりがちな児童・生徒の家庭を訪問して相談や指導を行う者。

★「スクールアドバイザー」とは、教育研究所に1名週2日配置。児童・生徒、保護者、教職員からの教育相談全般に対応する臨床心理士。各学校への巡回相談も実施している。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			98
事業名	町内店舗への協力要請		生涯学習課 (町民の協力)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	④	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	

当初計画	
内容	・町内店舗や主要道の路側帯において、有害書籍などを販売しないよう協力を求めます。 (※有害書籍のほか、酒類、タバコ類等についても適切な販売管理を行うように協力を求めています。)
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	社会環境実態調査を実施した。	延べ120箇所	B
平成23年度	社会環境実態調査を実施した。	延べ90箇所	B
平成24年度	社会環境実態調査を実施した。	延べ106箇所	B
平成25年度	社会環境実態調査を実施した。	延べ103箇所	B
平成26年度	社会環境実態調査を実施した。	延べ99箇所	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★社会環境実態調査：次代を担う青少年を取り巻く社会環境の健全化を目指した、大磯町内の酒類、タバコ類、有害図書などを扱う店舗及び自販機の実態調査のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			99
事業名	インターネット被害に巻き込まれない対策（再掲）		町民課 学校教育課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	4	思春期対策の充実	
施策	④	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	

当初計画	
内容	・利用の実態を把握し、子ども・家庭・学校等が一体となってモラル教育を行うとともに、関係業界への働きかけを行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成23年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成24年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校2校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成25年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校1校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B
平成26年度	町立中学校3年生に対し、インターネット被害を含めた消費者被害未然防止講座を実施した。	町立中学校1校	B
	企業の社会貢献活動として実施されるケータイ教室を、各小中学校で開催した。	各学校で1回ずつ開催。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			100
事業名	教育・広報・啓発の推進		学校教育課 (関係機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	5	次代の親の育成	
施策	①	啓発・普及と育児・妊婦体験	

当初計画	
内容	・町広報やホームページにより啓発・普及を行います。 ・小中学校の児童生徒が授業の一環として幼稚園の園児とふれあうことにより、子どもや家庭の大切さを理解する機会を提供します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。 ・思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成23年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。 ・思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成24年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。 ・思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成25年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。 ・思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成26年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。 ・思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			101
事業名	「総合的な学習の時間」等を活用してのふれあい・育児体験		学校教育課 (関係機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	5	次代の親の育成	
施策	①	啓発・普及と育児・妊婦体験	

当初計画			
内容	・子育て理解教育として、小中学生の保育園や幼稚園における、保育体験学習を推進します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。また、思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。 ・小・中学生が職場体験・職場訪問の一環として保育園・幼稚園を訪問した。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成23年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。また、思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。 ・小・中学生が職場体験・職場訪問の一環として保育園・幼稚園を訪問した。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成24年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。また、思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。 ・小・中学生が職場体験・職場訪問の一環として保育園・幼稚園を訪問した。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成25年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。また、思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。 ・小・中学生が職場体験・職場訪問の一環として保育園・幼稚園を訪問した。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B
平成26年度	・中学生が町立幼稚園・保育園を訪問し、保育実習を行った。また、思春期ふれあい教育として、妊婦体験等を行った。 ・小・中学生が職場体験・職場訪問の一環として保育園・幼稚園を訪問した。	保育実習、思春期ふれあい教育ともに、大磯・国府両中学校3年生が参加	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			102
事業名	男女共同参画		学校教育課 生涯学習課
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	5	次代の親の育成	
施策	①	啓発・普及と育児・妊婦体験	

当初計画			
内容	・教科、特別活動、総合的な学習等を通して、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女がその個性と能力を発揮できるような教育を推進します。		
5年間で			
平成22年度	教科（特に保健体育・技術家庭）や道徳、学校行事等を通して固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が共同してその個性と能力を発揮できるような教育を推進。	全教育活動を通して、児童・生徒への意識啓発を行った。	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「ハンナのかばん」「旬の野菜を知ろう」「忘れないでママの健康管理」）	ファミリー教室3回 受講者数46人	B
平成23年度	教科（特に保健体育・技術家庭）や道徳、学校行事等を通して固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が共同してその個性と能力を発揮できるような教育を推進。	全教育活動を通して、児童・生徒への意識啓発を行った。	B
	ファミリー教室を2回開催した。 （「かたづけですっきり!!Happy Familyになろう!」「幸せになれる子を育てるコミュニケーション」） 二宮町と共催で「放射線を学ぶ」を開催した。	ファミリー教室2回 受講者数56人	B
平成24年度	教科（特に保健体育・技術家庭）や道徳、学校行事等を通して固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が共同してその個性と能力を発揮できるような教育を推進。	全教育活動を通して、児童・生徒への意識啓発を行った。	B
	ファミリー教室を2回開催した。 （「子どもの金銭教育」「女性のキャリア☆わたしたちのチャレンジ」）	ファミリー教室2回 受講者数41人	B
平成25年度	教科（特に保健体育・技術家庭）や道徳、学校行事等を通して固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が共同してその個性と能力を発揮できるような教育を推進。	全教育活動を通して、児童・生徒への意識啓発を行った。	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「児童をとりまくネットの危険性と最新スマホ事情」「だめ!」「早くしなさい!」の代わる『わたしメッセージ』」「色育講座」）	ファミリー教室3回 受講者数84人	B
平成26年度	教科（特に保健体育・技術家庭）や道徳、学校行事等を通して固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男女が共同してその個性と能力を発揮できるような教育を推進。	全教育活動を通して、児童・生徒への意識啓発を行った。	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「こどもの未来を考える」「しかない子育て」「消費トラブル解決法」）	ファミリー教室3回 受講者数72人	B
評価Cの場合			
未着手等の理由と今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			103
事業名	妊娠出産前支援		学校教育課 スポーツ健康課 (関係機関との連携)
節	3	子どもたちが健やかにいきいきと成長できるまちをめざして	
項	5	次代の親の育成	
施策	①	啓発・普及と育児・妊婦体験	

当初計画	
内容	・中学生、高校生を対象に妊婦体験と赤ちゃんふれあう機会を提供し、新しい命をはぐくむことの大切さを理解できるよう図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	中学校の家庭科の学習で乳幼児の心身の発達についての理解を深めた。思春期ふれあい事業を活用し、妊婦体験等を行った。	中学3年生を対象に実施	B
	助産師の講話（受精から出産まで）や、思春期ふれあい体験事業（妊婦体験ベスト・赤ちゃん人形の抱っこ体験等）を町立中学校2校3年生を対象に実施。	延310人	B
平成23年度	中学校の家庭科の学習で乳幼児の心身の発達についての理解を深めた。思春期ふれあい事業を活用し、妊婦体験等を行った。	中学3年生を対象に実施	B
	助産師の講話（受精から出産まで）や、思春期ふれあい体験事業（妊婦体験ベスト・赤ちゃん人形の抱っこ体験等）を町立中学校2校3年生を対象に実施。	延258人	B
平成24年度	中学校の家庭科の学習で乳幼児の心身の発達についての理解を深めた。思春期ふれあい事業を活用し、妊婦体験等を行った。	中学3年生を対象に実施	B
	助産師の講話（受精から出産まで）や、思春期ふれあい体験事業（妊婦体験ベスト・赤ちゃん人形の抱っこ体験等）を町立中学校2校3年生を対象に実施。	延251人	B
平成25年度	中学校の家庭科の学習で乳幼児の心身の発達についての理解を深めた。思春期ふれあい事業を活用し、妊婦体験等を行った。	中学3年生を対象に実施	B
	助産師の講話（受精から出産まで）や、思春期ふれあい体験事業（妊婦体験ベスト・赤ちゃん人形の抱っこ体験等）を町立中学校2校3年生を対象に実施。	延246人	B
平成26年度	中学校の家庭科の学習で乳幼児の心身の発達についての理解を深めた。思春期ふれあい事業を活用し、妊婦体験等を行った。	中学3年生を対象に実施	B
	助産師の講話（受精から出産まで）や、思春期ふれあい体験事業（妊婦体験ベスト・赤ちゃん人形の抱っこ体験等）を町立中学校2校3年生を対象に実施。	延253人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			104
事業名	男女ともが育児休業を取得しやすい環境づくりの町内事業所への啓発		産業観光課 (関係機関との連携)
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	1	多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	
施策	①	男性を含めた働き方の見直し	

当初計画	
内容	・町内事業所の育児休業実施状況について調査し、現状を把握するとともに町広報等による啓発を行います。 ・町内事業所に、従業員が育児休業を取得できるよう働きかけます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	商工会と連携をとりつつ普及啓発に努めた	約30事業所へリーフレット配布	B
平成23年度	商工会と連携をとりつつ普及啓発に努めた	約30事業所へリーフレット配布	B
平成24年度	商工会と連携をとりつつ普及啓発に努めた	約30事業所へリーフレット配布	B
平成25年度	商工会と連携をとりつつ、対象となる社員等をもつ事業所等に育児休業を取得できるような環境づくりをパンフ等使って啓発した	約50事業所へリーフレット配布	B
平成26年度	商工会と連携をとりつつ、対象となる社員等をもつ事業所等に育児休業を取得できるような環境づくりをパンフ等使って啓発した	約50事業所へリーフレット配布	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			105
事業名	男女共同参画		町民課 (町民の参加)
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	1	多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	
施策	①	男性を含めた働き方の見直し	

当初計画	
内容	・『大磯町男女共同参画推進プラン』に基づき、男女共同参画を啓発します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	男女共同参画講演会を実施した。	実施回数：1回	B
平成23年度	男女共同参画講演会を実施した。	実施回数：1回	B
平成24年度	男女共同参画講演会を実施した。	実施回数：1回	B
平成25年度	男女共同参画講演会を実施した。	実施回数：1回	B
平成26年度	男女共同参画講演会を実施した。	実施回数：1回	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			106
事業名	父親の子育て参加の促進		スポーツ健康課 生涯学習課 (町民の参加)
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	1	多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	
施策	②	父親の子育て参加の促進	
当初計画			
内容	・父親が子育てについて積極的に参加できるような意識啓発を、マタニティー教室や研修会などを通じ実施します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		
進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	全てのマタニティー教室で夫、その他家族の参加を促進した。	夫の延べ参加数 マタニティー29人	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「ハンナのかばん」「旬の野菜を知ろう」「忘れないでママの健康管理」）	ファミリー教室3回 受講者数46人	B
平成23年度	全てのマタニティー教室で夫、その他家族の参加を促進した。 夫婦で参加しやすい内容の「ふれママふれパパクッキング」、「心理士による夫婦で子育て講座」を追加実施した。	夫の延べ参加数 マタニティー21人 クッキング15人	A
	ファミリー教室を2回開催した。 （「かたづけですっきり!!Happy Familyになろう!」「幸せになれる子を育てるコミュニケーション」） 二宮町と共催で「放射線を学ぶ」を開催した。	ファミリー教室2回 受講者数56人	B
平成24年度	全てのマタニティー教室で夫、その他家族の参加を促進した。 夫婦で参加しやすい内容の「ふれママふれパパクッキング」、「心理士による夫婦で子育て講座」を実施した。	夫の延べ参加数 マタニティー10人 クッキング7人	B
	ファミリー教室を2回開催した。 （「子どもの金銭教育」「女性のキャリア☆わたしたちのチャレンジ」）	ファミリー教室2回 受講者数41人	B
平成25年度	全てのマタニティー教室で夫、その他家族の参加を促進した。 夫婦で参加しやすい内容の「ふれママふれパパクッキング」、「心理士による夫婦で子育て講座」を実施した。	夫の延べ参加数 マタニティー15人 ふれママ6人	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「児童をとりまくネットの危険性と最新スマホ事情」「だめ!」「早くしなさい!」の代わる『わたしメッセージ』」「色育講座」）	ファミリー教室3回 受講者数84人	B
平成26年度	全てのマタニティー教室で夫、その他家族の参加を促進した。 夫婦で参加しやすい内容の「ふれママふれパパクッキング」、「心理士による夫婦で子育て講座」を実施した。	夫の延べ参加数 マタニティー18人 ふれママ4人	B
	ファミリー教室を3回開催した。 （「こどもの未来を考える」「しからない子育て」「消費トラブル解決法」）	ファミリー教室3回 受講者数72人	B
評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			107
事業名	保育所の運営（再掲）		子育て支援課
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	2	仕事と子育ての両立の推進	
施策	①	保育サービスの充実	

当初計画	
内容	・保護者の労働または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合に、保護者に代わり保育所での保育を行います。通常保育時間は7時から18時までです。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,075人	B
平成23年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,143人	B
平成24年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,044人	B
平成25年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。	年間受入延べ児童数 3,022人	B
平成26年度	・年間を通じて保育に欠ける児童の受入を行った。 ・私立の増改築に伴う定員増加により、受入人数の拡充を行った。	年間受入延べ児童数 3,196人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			108
事業名	学童保育所（再掲）		子育て支援課 （関係機関との連携）
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	2	仕事と子育ての両立の推進	
施策	②	放課後児童の健全育成・学童保育の推進	

当初計画	
内容	・学校の放課後、家庭では子どもの保育が出来ない場合に利用できる制度であり、小学校6年生までの保育を行っています。社会福祉法人及び保護者により運営している学童保育所が各1か所あります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ89人 国府学童クラブ65人	B
平成23年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ92人 国府学童クラブ67人	B
平成24年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施） ・大磯学童において、土曜日開所時間を19時までに延長した。（17時30分以降は延長保育）	大磯学童クラブ96人 国府学童クラブ66人	A
平成25年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施）	大磯学童クラブ95人 国府学童クラブ59人	B
平成26年度	・労働などにより昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や学校休業時の長期休暇中などに、保護者に代わって保育を実施した。（小学校6年生までの保育を実施） ・保護者負担等の軽減のため、国府学童の運営委託先法人をプロポーザルにて選定した。（H27年度より委託開始）	大磯学童クラブ85人 国府学童クラブ66人	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			109
事業名	ファミリー・サポート・センターの運営（再掲）		子育て支援課 （町民の参加・関係団体の協力）
節	4	職業生活と子育ての両立をめざして	
項	2	仕事と子育ての両立の推進	
施策	③	子育てサポート体制の充実	
当初計画			
内容	・ 子育て支援総合センターの開設にあわせ、子どもを預けたい人と預かる人で会員組織を構成し、会員相互による育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを設置します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	新規		
進捗状況			
評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）			
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ ファミリー・サポート・センターを開設	活動回数153回 活動時間599時間 援助会員数11名 依頼会員数12名	A
平成23年度	・ ファミリー・サポート・センター援助会員の研修会を増やし、育児に関する知識、技術の向上を図った。	活動回数121回 活動時間575時間 援助会員数10名 依頼会員数35名	B
平成24年度	・ 専門職である保育士の関わり方を学ぶために、ファミリー・サポート・センター援助会員の研修会において、新たに保育園見学を取り入れた。	活動回数184回 活動時間488時間 援助会員数14名 依頼会員数54名	B
平成25年度	・ 広報特集やポスター掲示等でPRし、会員の登録を募った。	活動回数173回 活動時間342時間 援助会員数18名 依頼会員数82名	B
平成26年度	・ 援助会員に対し年間7回の研修会と1回の座談会を開催し、援助会員同士の情報交換及び活動内容の検討を行った。 ・ 依頼会員・援助会員の交流会を子育て中の保護者も交えて開催し、会員相互の交流及びPRを行った。	活動回数261回 活動時間517.5時間 援助会員22名 依頼会員88名	B
評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			110
事業名	人権講演会・研修会		生涯学習課 福祉課 (町民の参加)
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	1	子どもの権利の擁護	
施策	①	子どもに関する人権啓発の推進	

当初計画	
内容	・人権週間期間中に人権啓発講演会を開催します。 ・人権意識高揚のための研修会を開催します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・人権教育講演会を開催した。	・参加者数72人	B
	・街頭啓発活動を実施し、町民への人権啓発を行った。 ・人権学校、各種人権研修会への職員の派遣を行った。	・啓発活動活動者14人 ・研修等参加者20人	B
平成23年度	・人権教育講演会を開催した。	・参加者数55人	B
	・街頭啓発活動を実施し、町民への人権啓発を行った。 ・人権学校、各種人権研修会への職員の派遣を行った。	・啓発活動活動者14人 ・研修等参加者27人	B
平成24年度	人権教育講演会を開催した。	・参加者数75人	B
	・街頭啓発活動を実施し、町民への人権啓発を行った。 ・人権学校、各種人権研修会への職員の派遣を行った。	・啓発活動活動者14人 ・研修等参加者24人	B
平成25年度	・人権教育講演会、人権問題職員研修会を開催した。	・参加者数70人 ・研修参加者28人	B
	・街頭啓発活動を実施し、町民への人権啓発を行った。 ・人権学校、各種人権研修会への職員の派遣を行った。	・啓発活動活動者14人 ・研修等参加者27人	B
平成26年度	・人権教育講演会、人権問題職員研修会を開催した。	・参加者数71人 ・研修参加者42人	B
	・街頭啓発活動を実施し、町民への人権啓発を行った。 ・人権学校、各種人権研修会への職員の派遣を行った。	・啓発活動活動者15人 ・研修等参加者33人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			111
事業名	人権啓発活動		町民課 (関係団体の協力)
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	1	子どもの権利の擁護	
施策	①	子どもに関する人権啓発の推進	

当初計画	
内容	・街頭キャンペーン等で啓発活動を行います。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	人権週間において街頭キャンペーンを実施した。	実施回数：1回	B
平成23年度	人権週間において街頭キャンペーンを実施した。	実施回数：1回	B
平成24年度	人権週間において街頭キャンペーンを実施した。	実施回数：1回	B
平成25年度	人権週間において街頭キャンペーンを実施した。	実施回数：1回	B
平成26年度	人権週間において街頭キャンペーンを実施した。	実施回数：1回	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			112
事業名	専門のスタッフによりカウンセリング		子育て支援課 学校教育課 (関係機関との連携)
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	1	子どもの権利の擁護	
施策	②	被害に遭った子どもの支援の推進	

当初計画	
内容	・被害に遭った子どもに対して、専門の職員によるカウンセリングを実施します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・学校教育課所属のスクールアドバイザーの支援を受ける。 ・子育て支援担当においては、取り組みについて検討を行った。	専門職員配置0名	C
	・心理面での配慮が必要となった児童・生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーが随時対応した。	スクールアドバイザーを週1.0日6時間配置	B
平成23年度	・学校教育課所属のスクールアドバイザーの支援を受ける。 ・子育て支援担当においては、取り組みについて検討を行った。	専門職員配置0名	C
	・心理面での配慮が必要となった児童・生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーが随時対応した。	スクールアドバイザーを週1.0日7時間配置	B
平成24年度	・学校教育課所属のスクールアドバイザーの支援を受ける。 ・子育て支援担当においては、取り組みについて検討を行った。	専門職員配置0名	C
	・心理面での配慮が必要となった児童・生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーが随時対応した。	スクールアドバイザーを週1.0日7時間配置	B
平成25年度	・学校教育課所属のスクールアドバイザー及び療育経過観察グループ担当心理士の支援を受ける。 ・子育て支援担当においては、子ども発達相談担当の心理士の配置について検討。	専門職員配置0名	C
	・心理面での配慮が必要となった児童・生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーが随時対応した。	スクールアドバイザーを週1.7日6時間配置	B
平成26年度	・子ども発達相談員〔臨床（発達）心理士〕を配置し、支援体制を整えた。	子ども発達相談員〔臨床（発達）心理士〕を3名配置（週5日5時間1名分）	A
	・心理面での配慮が必要となった児童・生徒に対し、スクールカウンセラー、スクールアドバイザーが随時対応した。	スクールアドバイザーを週2.0日各6時間配置	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と今後の対応等	

★「スクールカウンセラー」とは、各中学校に県教委が1名ずつ配置。週に1日勤務し、月に1回程度、小学校を訪問している。児童・生徒や保護者、教職員に対する相談や、事件・事故等のときに児童・生徒の心のケアを行う臨床心理士。
★「スクールアドバイザー」とは、教育研究所に1名週2日配置。児童・生徒、保護者、教職員からの教育相談全般に対応する臨床心理士。各学校への巡回相談も実施している。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			113
事業名	健診事後フォロー教室（再掲）		スポーツ健康課 （町民の参加）
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	2	児童虐待防止対策の充実	
施策	①	虐待の発生予防・早期発見・早期対応	

当初計画	
内容	・ 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査で子どもの言葉・行動・生活習慣・社会性・親子関係などで相談があった保護者と子どもに対して、遊びを通してよい親子関係が築けるよう支援します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延404人	B
平成23年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延338人	B
平成24年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延535人	B
平成25年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延468人	B
平成26年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年22回 延298人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★フォロー教室：心理士による発達相談と保育士等による親子遊びの体験を行う教室

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			114
事業名	要保護ネットワーク		子育て支援課 （関係機関との連携・関係団体との連携）
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	2	児童虐待防止対策の充実	
施策	②	要保護ネットワークの強化	

当初計画			
内容	・「要保護児童対策地域協議会」を活用し、家庭及び地域社会において子どもが健やかに成長し、発達できるよう、育児不安を抱えた家庭の子育てを支援するとともに、児童虐待に対応ができるネットワーク体制を充実させます。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	拡充		

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	要保護児童対策地域協議会を活用し、児童虐待に対応が出来るネットワーク体制の充実を図った。	代表者会議…1回 実務者会議…2回 ネット会議…33回	B
平成23年度	要保護児童対策地域協議会を活用し、児童虐待に対応が出来るネットワーク体制の充実を図った。	代表者会議…1回 実務者会議…2回 ネット会議…37回	B
平成24年度	要保護児童対策地域協議会を活用し、児童虐待に対応が出来るネットワーク体制の充実を図った。	代表者会議…1回 実務者会議…2回 ネット会議…26回	B
平成25年度	要保護児童対策地域協議会を活用し、児童虐待に対応が出来るネットワーク体制の充実を図った。	代表者会議…1回 実務者会議…2回 ネット会議…38回	B
平成26年度	要保護児童対策地域協議会に新たな関係機関を加え、児童虐待に対応が出来るネットワーク体制の充実を図った。	代表者会議…1回 実務者会議…2回 幼保小中地区別ケース検討会議…3回 母子保健ケース検討会議…3回 ネット会議…31回	B

評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

★「代表者会議」とは、協議会構成機関の担当主管課長の会議

★「実務者会議」とは、協議会構成機関の担当者の会議

★「ネット会議」とは、協議会構成機関のうち、要保護児童について、その児童に直接関わりを有している機関の担当者や今後関わりを有する機関の担当者による会議で、個別ケースの情報、経過、問題の把握や、役割分担、対処方法等を検討する。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			115
事業名	虐待防止マニュアルの活用		子育て支援課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	2	児童虐待防止対策の充実	
施策	②	要保護ネットワークの強化	

当初計画	
内容	・「大磯町児童虐待相談・通告対応マニュアル」に基づき、相談・通告を受け付け、速やかな対応を行う業務体制を強化します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	年間を通じて、マニュアルに基づき大磯町要保護児童対策地域協議会において、迅速な対応を行った。	新規ケース…12件	B
平成23年度	年間を通じて、マニュアルに基づき大磯町要保護児童対策地域協議会において、迅速な対応を行った。	新規ケース…17件	B
平成24年度	年間を通じて、マニュアルに基づき大磯町要保護児童対策地域協議会において、迅速な対応を行った。	新規ケース…4件	B
平成25年度	年間を通じて、マニュアルに基づき大磯町要保護児童対策地域協議会において、迅速な対応を行った。	新規ケース…24件	B
平成26年度	- 年間を通じて、マニュアルに基づき大磯町要保護児童対策地域協議会において、迅速な対応を行った。 - 居所不明児童に係る手引き作成及び調査を実施した。 「2歳児全戸訪問事業」（予防事業）の実施準備として、打合せや研修会を行った。	新規ケース…17件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			116
事業名	ひとり親家庭等助成金支給（再掲）		子育て支援課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	3	ひとり親家庭等の自立支援の推進	
施策	①	支援策の推進と相談体制の充実	
当初計画			
内容	・ひとり親家庭等の18歳未満の児童（4月1日現在で6か月以上町在住）が小学校・中学校・高校へ入学したときに助成金を支給します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		
進捗状況			
評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）			
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：23世帯 支給人数：25人 支給額：750,000円	B
平成23年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：25世帯 支給人数：31人 支給額：930,000円	B
平成24年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：26世帯 支給人数：27人 支給額：810,000円	B
平成25年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：22世帯 支給人数：23人 支給額：690,000円	B
平成26年度	18歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども一人につき3万円を支給することにより、入学時の準備に必要な費用等の一部を支援し生活の安定を図った。	対象世帯：18世帯 支給人数：19人 支給額：570,000円	B
評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			117
事業名	ひとり親家庭等医療費助成（再掲）		子育て支援課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	3	ひとり親家庭等の自立支援の推進	
施策	①	支援策の推進と相談体制の充実	
当初計画			
内容	・母子、父子家庭の母または父と児童（18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童）が病気などの受診時に支払う健康保険の自己負担額を公費で助成します。		
5年間で 目指す 取り組み			
区分	継続		
進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：174世帯 （444人） 負担額：12,828,260円	B
平成23年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：180世帯 （450人） 負担額：13,690,553円	B
平成24年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：180世帯 （450人） 負担額：13,252,995円	B
平成25年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：173世帯 （428人） 負担額：14,070,757円	B
平成26年度	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図った。	対象者世帯：189世帯 （471人） 負担額：14,980,088円	B
評価Cの場合			
未着手等の理由と 今後の対応等			

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			118
事業名	子育て短期支援（再掲）		子育て支援課 （関係機関との連携）
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	3	ひとり親家庭等の自立支援の推進	
施策	①	支援策の推進と相談体制の充実	

当初計画	
内容	・保護者が病気になった場合などに一時的に児童を短期間（7日間程度）預かる「ショートステイ」の施設を開拓・把握し、ひとり親・共働き世帯等、子育て支援を必要とする世帯へ周知できるように検討します。
5年間で 目指す 取り組み	・受け入れ先を確保します。【設置数1か所】
区分	拡充

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	未着手	0か所	C
平成23年度	未着手	0か所	C
平成24年度	未着手	0か所	C
平成25年度	子ども・子育て支援新制度施行に向けて、ニーズ調査の実施により情報収集を行った。	0か所	C
平成26年度	子ども・子育て支援事業計画において、本事業実施について記載し、計画を策定した。	0か所	C

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	具体的な検討がなされずに未着手となっていたが、平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画における確保方策に沿って、平成28年度からのサービス提供を目指して取り組みを進めていく。

★「ショートステイ」とは、児童の保護者が疾病、疲労等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で養育・保護を行う事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			119
事業名	保育所の保育料等の負担の軽減（再掲）		子育て支援課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	3	ひとり親家庭等の自立支援の推進	
施策	①	支援策の推進と相談体制の充実	

当初計画	
内容	・ひとり親家庭等の子どもの保育所入所の際、保育料軽減を実施します。 ・一時保育、延長保育、特定保育の料金の負担を軽減します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	拡充

進捗状況		評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）	
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：35人 延長保育料減免等対象者数：40人	B
平成23年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：29人 延長保育料減免等対象者数：32人	B
平成24年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：24人 延長保育料減免等対象者数：36人	B
平成25年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：25人 延長保育料減免等対象者数：35人	B
平成26年度	・ひとり親家庭等の保育料の軽減措置を実施した。 ・延長保育料について、町立は減免を行い、私立は補助制度を実施した。	保育料減免者数：26人 延長保育料減免等対象者数：29人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「一時保育」とは、保育所入所児童以外の児童で、一時的に保育ができない場合に、保育所で保育サービスを受けることができる事業のこと。

★「特定保育」とは、保育所で週2～3日程度、継続的に保育する事業で、認可保育園の入園対象とならない場合に利用できる事業のこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			120
事業名	健診事後フォロー教室（再掲）		スポーツ健康課 （町民の参加）
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	①	障害の原因となる疾病などの早期発見	

当初計画	
内容	・ 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査で子どもの言葉・行動・生活・社会性・親子関係などで相談があった保護者と子どもに対して、遊びを通してよい親子関係が築けるように支援します。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延404人	B
平成23年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延338人	B
平成24年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延535人	B
平成25年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年23回 延468人	B
平成26年度	1歳6か月児健康診査、2歳児歯科相談、3歳児健康診査の事後フォローとして、心理士による相談となかよし教室（フォロー教室）を実施した。	年22回 延298人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★フォロー教室：心理士による発達相談と保育士等による親子遊びの体験を行う教室

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			121
事業名	新生児訪問指導（再掲）		スポーツ健康課 子育て支援課 （町民の参加）
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	①	障害の原因となる疾病などの早期発見	

当初計画	
内容	- 初めての赤ちゃんを出産した母親を、助産師が訪問し、赤ちゃんの発育・発達状況などについて保健指導を行います。 「こんにちは赤ちゃん事業」として、民生児童委員が第2子以降の人を訪問し、育児の不安などを聞き、必要に応じて保健師や助産師が訪問指導します。
5年間で 目指す 取り組み	第2子以降の訪問指導の充実をめざします。
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 104件 こんにちは 78件	B
平成23年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 91件 こんにちは 93件	B
平成24年度	第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。	新生児訪問 64件 こんにちは 69件	B
平成25年度	- 第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。 - 県から未熟児訪問が移管されたことに伴い、町保健師等が2,500g未満児への家庭訪問を実施した。	新生児訪問 75件 こんにちは 114件 未熟児訪問 7件	A
平成26年度	- 第1子（新生児訪問）については、助産師や保健師による家庭訪問を実施、第2子以降（こんにちは赤ちゃん事業）については、民生委員と連携を図り、保護者の育児不安の解消に努めた。 - 町保健師等が2,500g未満児への家庭訪問を実施した。	新生児訪問 77件 こんにちは 72件 未熟児訪問 18件	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			122
事業名	ネットワーク体制の強化		子育て支援課 (福祉課) スポーツ健康課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	①	障害の原因となる疾病などの早期発見	

当初計画	
内容	・発達障害児に対して相談記録シートを作成し、ネットワークの強化に努めます。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・障害福祉センターにて事業実施（事業No.123）	—	—
	・乳幼児健康診査時の発達相談、精密検査券を発行した。	発達相談 14件 精密検査 15件	B
平成23年度	・障害福祉センターにて事業実施（事業No.123）	—	—
	・乳幼児健康診査時の発達相談、精密検査券を発行した。	発達相談 13件 精密検査 24件	B
平成24年度	・障害福祉センターにて事業実施（事業No.123）	—	—
	・乳幼児健康診査時の発達相談、精密検査券を発行した。	発達相談 11件 精密検査 6件	B
平成25年度	・療育相談「海の子山の子教室」を年46回実施した。 （福祉課から事業移管：事業No.123と統合） ・子ども発達支援会議準備会議を2回開催した。	参加者数 13人 （延べ 241人） 子ども発達支援会議準備 会議2回	A
	・乳幼児健康診査時の発達相談、精密検査券を発行した。	発達相談 29件 精密検査 15件	B
平成26年度	・療育相談「海の子山の子教室」を年45回実施した。 ・子ども発達支援会議を開催し、庁内連携を図った。 ・「はぐくみサポートファイル」を作成した。	参加者数 12人（延べ 295 人） 子ども発達支援会議2回	A
	・乳幼児健康診査時において子育て支援課から心理士を派遣し、子ども発達相談を実施した。 ・乳幼児精密検査券を発行した。	子ども発達相談 65件 精密検査 6件	A

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★「海の子山の子教室」とは、早期療育のための教室のこと。少人数グループで行う遊びを通して、子どもの成長を促し、また、子どもへの理解を深めている。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			123
事業名	相談支援体制の充実		福祉課 (関係行政機関との連携)
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	②	障害児施策の充実	

当初計画	
内容	・ 障害児に関する全般的な生活相談を実施します。その他、児童相談所等と連携するとともに、障害福祉センターにおいて障害児の育児相談を実施します。
5年間で 目指す 取り組み	・ 専門職員を配置する。 ・ 療育相談を週 1 回開催します。
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	障害福祉センターにて、専門職員を配置し、療育相談「海の子山の子教室」を年24回実施した。	参加者数 8人 (延べ 109人)	B
平成23年度	障害福祉センターにて、専門職員を配置し、療育相談「海の子山の子教室」を年24回実施した。	参加者数 10人 (延べ 103人)	B
平成24年度	障害福祉センターにて、専門職員を配置し、療育相談「海の子山の子教室」を年45回実施した。	参加者数 9人 (延べ 239人)	A
平成25年度	子育て支援センターへ事業移管 (事業No.122へ統合)		
平成26年度			

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			124
事業名	障害児を対象とした巡回リハビリテーション		福祉課 (関係機関との連携)
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	②	障害児施策の充実	

当初計画	
内容	・県立総合療育相談センター主催によりセンターの医師、理学療法士等が出張し、障害児の機能回復・相談にあたります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	県から医師、理学療法士等の派遣により、障害児の機能回復・相談を年9回実施。	延べ22人	B
平成23年度	県から医師、理学療法士等の派遣により、障害児の機能回復・相談を年9回実施。	延べ13人	B
平成24年度	県から医師、理学療法士等の派遣により、障害児の機能回復・相談を年9回実施。	延べ15人	B
平成25年度	県から医師、理学療法士等の派遣により、障害児の機能回復・相談を年9回実施。	延べ30人	B
平成26年度	県から医師、理学療法士等の派遣により、障害児の機能回復・相談を年9回実施。	延べ28人	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			125
事業名	障害者自立支援法における障害福祉サービスの円滑な実施 （平成25年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に変更）		福祉課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	②	障害児施策の充実	

当初計画	
内容	・ 障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイサービス）の推進を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	継続

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイサービス）の支援を行った。	利用者数 37人 （延べ 335人）	B
平成23年度	障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイサービス）の支援を行った。	利用者数 38人 （延べ 337人）	B
平成24年度	障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・ショートステイサービス）の支援を行った。 ※制度改正あり（放課後等デイサービスへ移行）	利用者数 5人 （延べ 16人）	B
平成25年度	障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・ショートステイサービス）の支援を行った。	利用者数 2人 （延べ 10人）	B
平成26年度	障害児の在宅サービス（ホームヘルプサービス・ショートステイサービス）の支援を行った。	利用者数 3人 （延べ 11人）	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

★居宅介護（ホームヘルプ）：ホームヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、掃除等の家事、生活等に関する相談など、生活全般にわたる援助を行うこと。
★短期入所（ショートステイ）：自宅で介護を行っている方が、病気などの理由により介護ができない場合に、施設に短期間入所して、入浴、排せつ、食事などの介護を行うこと。
★放課後等デイサービス：学校通学中の障害児が、放課後や夏休みなどにおいて、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行うこと。

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			126
事業名	特別支援教育総合推進（再掲）		子育て支援課 学校教育課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	②	障害児施策の充実	

当初計画	
内容	・発達障害等を含む、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒に対する総合的な支援体制整備を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	・特別な支援を必要とする児童に対して教育支援員を配置します。
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を34回実施。 教育支援員を4校に17名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成23年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとり、日々の実践に生かすことができた。	加配支援員8名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を29回実施。 教育支援員を4校に19名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成24年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園に教育コーディネーターの配置。ケース会議の実施。	加配支援員5名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を28回実施。 教育支援員を4校に18名配置。 指導協力員を小学校に1名ずつ配置。	B
平成25年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・巡回相談等外部機関との連携をとった。 ・各園における教育コーディネーターの増員。ケース会議の実施。	加配支援員6名 巡回相談学期に1回程度	B
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小・中学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を26回実施。 教育支援員を4校に19名配置。 指導協力員を小・中学校に1名ずつ配置。	A
平成26年度	・特別な支援を要する園児に対し、教育支援員（加配支援員）を配置し必要とする支援を行った。 ・子ども発達相談員（心理士）による巡回相談を充実し、支援体制を充実するとともに、外部機関との連携を図った。 ・各園に教育相談コーディネーターの配置。ケース会議の実施。	加配支援員10名 巡回相談月1回（各園）	A
	・臨床心理士を中心に、巡回相談を実施した。（再掲） ・教育支援員を配置した。 ・小・中学校に指導協力員を配置した。	巡回相談を24回実施。 教育支援員を4校に20名配置。 指導協力員を小・中学校に1名ずつ配置。	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

- ★「教育支援員」とは、主に3歳児クラスを担当し、担任のサポートや、子どもの身の回りの世話等を支援する者。特別な支援を必要とする幼児に対しても配置される。
- ★「加配支援員」とは、特別に支援が必要な幼児に関わり、集団生活にスムーズに適應できるように支援する者。
- ★「教育支援員」とは、障害のある子どもに対する介助や、配慮を要する子どもへの教育的支援を行ったりするもの。（資格要件なし）
- ★「指導協力員」とは、ティーム・ティーチングや個別指導により、学習が遅れがちな児童・生徒への学習指導を行う者。（教育免許所有者）

大磯町次世代育成支援地域行動計画（後期計画）進捗管理シート			127
事業名	中・高生の放課後支援		福祉課
節	5	心配りが必要な子どもたちへのきめ細かな取り組みをめざして	
項	4	障害児施策の充実	
施策	②	障害児施策の充実	

当初計画	
内容	・障害をもつ中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息を図ります。
5年間で 目指す 取り組み	
区分	新規

進捗状況	評価基準：A（概ね順調に進展）、B（現状維持）、C（未着手または成果があがっていない）		
年度	年度別進捗状況	実績	評価
平成22年度	障害をもつ中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息や社会経験を積むための支援を行った。 （地域生活支援事業〔町事業〕の「中高生放課後支援」サービスにより、「地域支援センターそしん」「かたつむりの家」でサービスを利用）	利用者数 12人 （延べ 827人）	B
平成23年度	障害をもつ中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息や社会経験を積むための支援を行った。 （地域生活支援事業〔町事業〕の「中高生放課後支援」サービスにより、「地域支援センターそしん」「かたつむりの家」でサービスを利用）	利用者数 10人 （延べ 977人）	B
平成24年度	障害をもつ小学校・中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息や社会経験を積むための支援を行った。 ※制度改正あり（放課後等デイサービス創設により、対象が小学生から高校生までに拡充された。「地域支援センターそしん」や町外施設を利用）	利用者数 33人 （延べ 2,728人）	A
平成25年度	障害をもつ小学校・中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息や社会経験を積むための支援を行った。 （放課後等デイサービスにより、「地域支援センターそしん」や町外施設を利用）	利用者数 28人 （延べ 2,459人）	B
平成26年度	障害をもつ小学校・中学生・高校生の放課後における活動の場を確保し、障害児を養育している家族の一時的な休息や社会経験を積むための支援を行った。 （放課後等デイサービスにより、「地域支援センターそしん」や町外施設を利用）	利用者数 30人 （延べ 2,852人）	B

評価Cの場合	
未着手等の理由と 今後の対応等	

4. 目標事業量

	H21年度 (現状値)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度 (目標値)	H29年度 (目標値)
認可保育所定員 (3歳未満)	72 人	72 人	72 人	72 人	72 人	78 人	95 人	115 人
認可保育所定員 (3歳以上)	108 人	108 人	108 人	108 人	108 人	132 人	125 人	140 人
延長保育事業	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
	40 人	127 人	135 人	135 人	149 人	163 人	40 人	50 人
一時預かり事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
特定保育	0 か所	1 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	1 か所	1 か所
夜間保育	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所
トワイライト ステイ事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所
休日保育	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
病児・病後児 保育	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	1 か所	1 か所
ショートステイ 事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	1 か所	1 か所
放課後児童健全育成 事業(1～3年生)	137 人	112 人	115 人	110 人	106 人	104 人	137 人	157 人
放課後こども教室	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
地域子育て支援拠点 事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所
ファミリー・サポー ト・センター事業	0 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

大磯町次世代育成支援地域行動計画
(後期計画)
進行管理書《平成26年度》

平成27年 6 月
大磯町子育て支援課
〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183
Tel0463(61)4100 内線305・306